

Environmental & Social Report

環境・社会報告書2015



株式会社 長谷工 コーポレーション

HASEKO

表紙写真



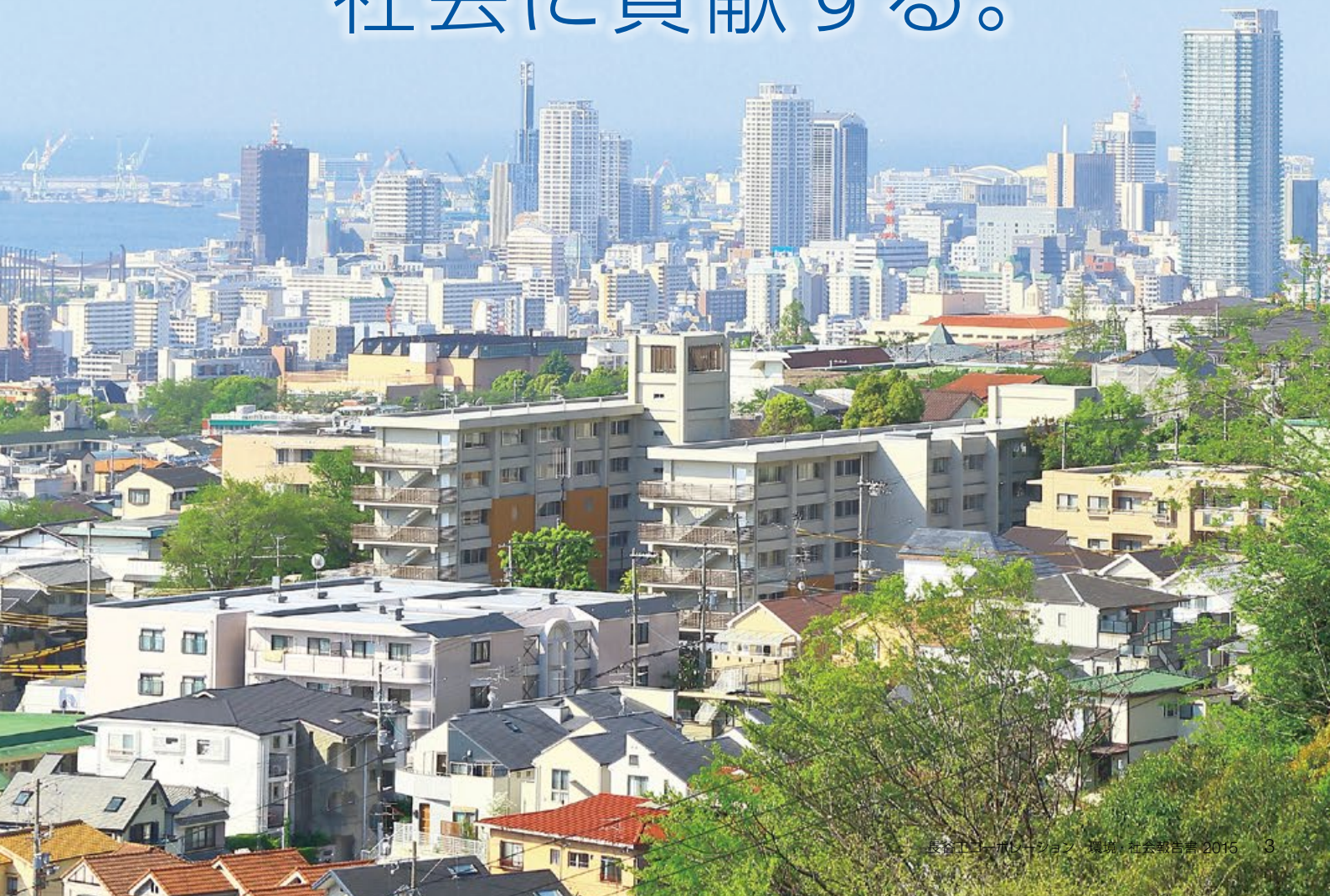
「樹に見守られて」 せがわ まさすみ 瀬川 全澄さん

プレジデント社主催の「第21回環境フォト・コンテスト」(後援:環境省/環境文明研究所)に長谷工コーポレーションも協賛しています。本作品は、「都市と人間～最適な生活環境創造とは～」というテーマで募集した「長谷工賞」受賞作です。住宅に囲まれた小さな公園にある一本の大樹。心地良い木陰は、“まち”のオアシスとなって、人々に安らぎをもたらしていることでしょう。そこでは、樹に見守られながら遊ぶ子供たちの声が途絶えることはありません。一本の樹が“都市と人間”にもたらす恩恵には計り知れないものがあります。



長谷工グループ企業理念

都市と人間の 最適な生活環境を創造し、 社会に貢献する。



長谷工コーポレーション 環境・社会報告書 2015

目次 Contents

長谷工グループ企業理念	3
作成基本事項・会社概要	5
トップメッセージ	6
特集	
HASEKOの安全・安心な住まいづくりへの挑戦	8
環境活動報告	
1. 環境方針	14
2. 環境マネジメントシステム	15
・環境マネジメントシステム管理体制	
・環境マネジメントシステムの状況	
・環境法規制の順守状況	
・2014年度環境目的・目標と結果 及び 2015年度計画	
3. 生物多様性に配慮した取り組み	17
・生物多様性への取り組み	
4. 施工における環境活動の流れ	18
・マンション施工の各段階における環境活動の流れ	
5. 地球温暖化防止の取り組み	19
・施工段階でのCO ₂ 削減	
・オフィスでのCO ₂ 削減・省エネ活動	
6. 資源循環及び廃棄物削減の取り組み	22
・建設廃棄物の適正処理及びリサイクル状況	
・廃棄物削減の取り組み	
・施工部門における教育の取り組み	
・グリーン調達	
【現場レポート】「ミリカ・ヒルズ」「ミリカ・テラス」における環境配慮活動	25
7. 環境配慮の取り組み	26
・CO ₂ 排出量算定プログラム	
・環境に配慮した住宅設備機器	
・環境配慮設計の事例	
・豊かな住環境創りの事例	
8. 研究・技術開発の取り組み	30
・長寿命化関連技術	
・環境向上関連技術	
・環境負荷低減技術	
・省エネルギー関連技術	
9. マテリアルフロー	33
10. 環境会計	34
環境社会推進体制	
11. コーポレート・ガバナンス	36
12. コンプライアンス及びリスク管理体制／個人情報保護	37
社会活動報告	
13. 社会活動	38
・コミュニケーション	
・社会貢献活動	
・外部表彰	
・環境・社会貢献関連記事	

環境・社会報告書 作成基本事項

対象組織： 株式会社長谷工コーポレーション
 対象期間： 2014年度（2014年4月1日～2015年3月31日）
 但し、一部対象期間外の情報も含めています。
 対象分野： 対象組織の環境・社会活動について掲載しました。
 但し、一部グループ会社の活動も掲載しています。
 作成指針： 環境省の環境報告ガイドライン（2012年版）を参考
 にして作成しています。
 ガイドラインの内容全てを網羅できてはおりませんが、
 当社の現状での環境・社会への取り組みを中心に掲載
 しています。
 作成部署： 広報IR部、品質環境対策室

アイコンについて

本報告書では下記のアイコンにより、
記載項目の分野や内容の目安を示しています。

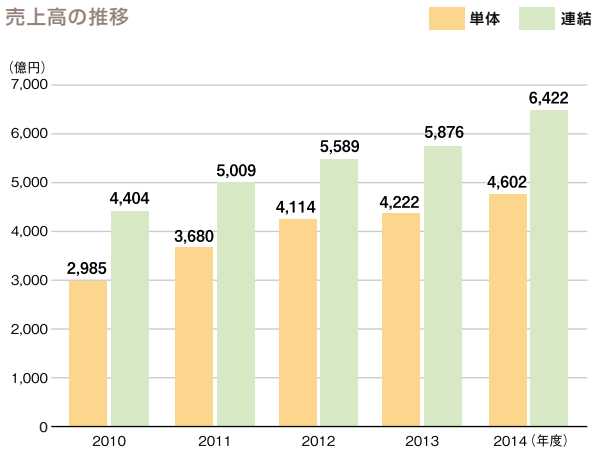


会社概要

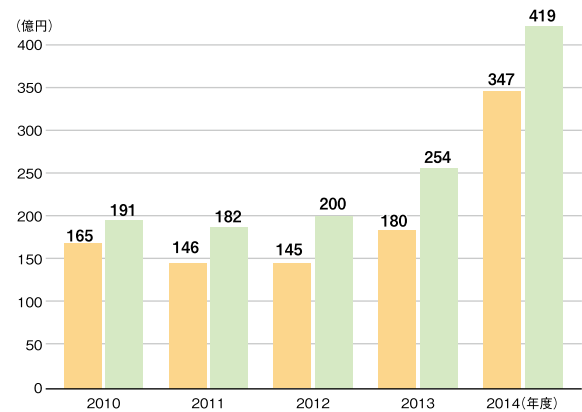
社 名： 株式会社 長谷工コーポレーション
 創 業： 1937（昭和12）年2月11日
 設 立： 1946（昭和21）年8月22日
 資 本 金： 575億円（2015年3月31日現在）

売 上 高： 4,601億9,300万円（2014年度）
 従 業 員 数： 2,146人（2015年3月31日現在）
 主要営業種目： 建設事業、不動産事業、
 エンジニアリング事業

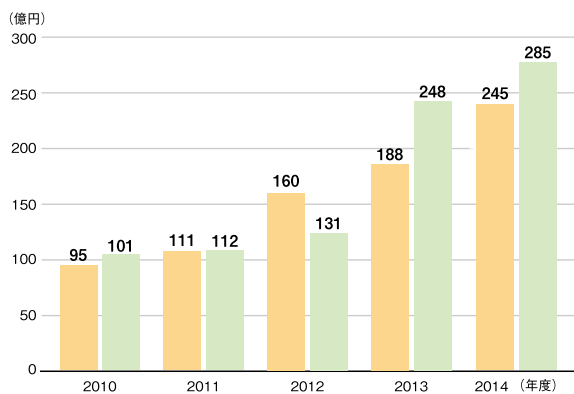
売上高の推移



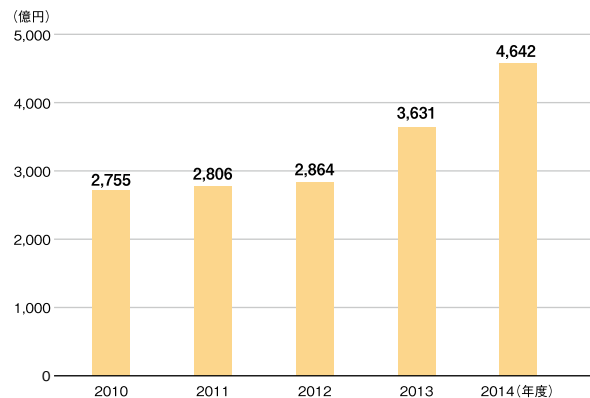
経常利益の推移



当期純利益の推移



受注高の推移



環境にやさしく、社会に貢献



株式会社 長谷工コーポレーション
代表取締役社長

辻 晃 明

長谷工グループは「都市と人間の最適な生活環境を創造し、社会に貢献する」を企業理念に、マンションの企画、設計、施工から販売、管理、修繕など、住まいに関わる事業を展開し、お客様の人生をサポートする企業を目指しています。

2014年度から3ヶ年にわたる中期経営計画「newborn HASEKO Step Up Plan (略称：NBs計画)」を策定し、従来から取り組んでいるマンション建設を中心とするフロー市場と、着実に積みあがっていくストック市場の両方に軸足を置いています。当社で施工した分譲マンションの累計戸数は2015年6月末現在で57万戸となり、その数は日本の分譲マンションストックの約1割に相当します。「住まい」という社会資本をつくり、そのストックを維持するという社会的役割を果たしていくことによって、社会に貢献できる企業でありたいと考えております。

する企業として

地球環境にやさしい住まいづくり

当社は、地球環境にやさしい住まいづくりのために、設計・施工におけるさまざまな取り組みを進めてまいりました。マンションの設計段階から環境配慮設計の提案に取り組み、2011年に開発した「CO₂排出量算定プログラム」をもとに、1990年の当社基本仕様との比較で8%以上のCO₂削減の環境目標をたてて実践しています。また、環境に配慮した住宅設備機器や省エネルギー機器の採用も積極的に提案しております。さらに施工段階においては、CO₂排出量の削減のための新たな工法を開発したり、グリーン調達を行ったりするなどして、環境負荷の低減に努めています。

研究・技術開発においても、引き続き環境負荷の低減、資源・エネルギーの効率化などの技術の開発に努め、環境に配慮した住まいづくりを追求してまいります。今後も、お客様の安全・安心で快適な生活のために当社ができることは何かを考え、より一層の信頼を得る企業となるために微力を尽くしてまいります所存です。

社会貢献活動への意識を高めるために

当社は、地球環境を守るための社会貢献活動として、2012年に策定した「長谷工グループ生物多様性行動指針」に基づいて、東京地区および関西地区において社員による緑地保全活動をはじめとして、様々な社会貢献活動への参加を進めています。

環境問題への社員の意識をより高めるために、社員に対する環境教育をe-ラーニングで行ってまいりましたが、2014年度から新たに社内で「長谷工グループ社会貢献活動ポイント制度」を設け、ポイント取得上位の社員を顕彰しました。社員の地球環境に対する意識を深め、住まいに関わる事業を通して社会に還元していきたいと考えております。

本報告書は、2014年度における当社の企業活動の中で実施した地球環境や社会への貢献の取り組みをまとめました。今後とも、皆様のご指導とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

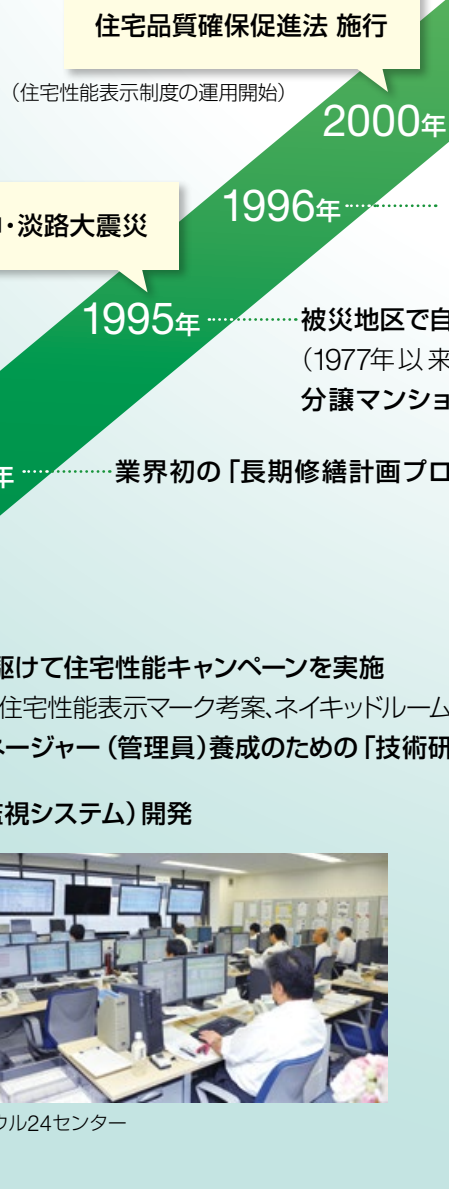
2015年9月

HASEKOの 安全・安心な 住まいづくりへの挑戦

長谷工グループはマンションにお住まいの方が毎日を安全・安心に過ごすために、長年にわたり研究と開発を続け、多くの技術開発や、商品企画・サービスへとつなげてきました。特集では、阪神・淡路大震災から20年の節目の年にあたり、長谷工の安全・安心追求のこれまでの歩みと、耐震技術、災害時の対応など、お住まいの方が安全・安心に暮らせる住まいづくりへの取り組みをご紹介します。

長谷工のマンションづくり 安全・安心 追求の歩み

長谷工グループは、宮城県沖地震を契機として改正された新耐震設計法の施行以前から、地震や災害に強いマンションづくりをすすめてきました。1995年の阪神・淡路大震災でも当社設計・施工のマンションで倒壊したものは1つもなく、長谷工独自の耐震設計基準が大きな役割を果たしました。長谷工の安全・安心追求の歩みを社会の主な出来事とともにご紹介します。



アウル24センター



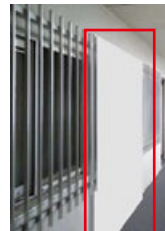
2015年



柱増打ち補強工法の
構造性能実験

2012年

居住者向け「震災お役立ち情報」、管理組合向け「震災時対応マニュアル」を配布
既存マンションに対する「住みながら耐震補強」
技術を各種開発



耐震補強後の写真。
張り出し部が耐震
補強部分

東日本大震災

住生活基本法 施行

2011年

千葉県浦安市の震災被災マンションで「WELL UP」が活躍

2006年

防災3点セット（「WELL UP」
「マンホールトイレ」「かまどスツール」）の標準装備を提案

2003年

非常用飲料水
生成システム
「WELL UP」
を開発



「WELL UP」が活躍



防災3点セット

耐震スリットを用いた非構造壁を全ての設計に適用
「震災対応基本計画」を発行（長谷工コミュニティ・高層住宅管理業協会監修）

左より「WELL UP」、「マンホールトイレ」、
「かまどスツール」

社設計・施工マンション調査

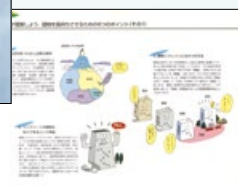
独自の耐震設計基準採用により、自社設計・施工マンションの倒壊はありませんでした

ン災害対応マニュアルを発行（建設省住宅局・長谷工総合研究所）

グラム」を作成



長期修繕計画プログラム



震災の様子



被害状況の調査の様子

を販売センターに設置など)

修センター」設立



技術研修センターでの研修の様子



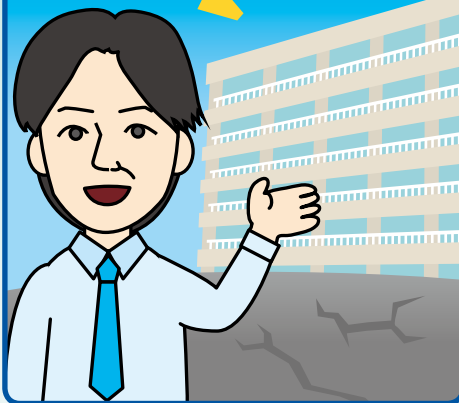
構造部分を展示・解説するネイキッドコーナー



住宅性能表示マークの一例

お住まいの方の声により、非構造壁を改良

1995年に起きた、阪神・淡路大震災。都市部に甚大な被害がありました。長谷工が設計・施工したマンションで倒壊したものは一棟もありませんでした。

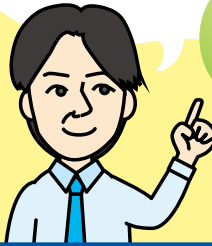


1981年に施行された新耐震設計法を先取りした、独自の耐震設計基準が奏功したのです。

バランスの良い建物

ねじれの少ない構造

強度の高いフル鉄骨、補強筋の採用



ただ、ちょっと不安材料を残したのが、廊下側やバルコニー側の「非構造壁」。

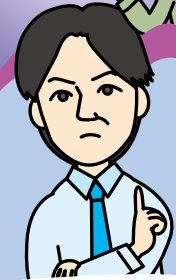


損傷事例はありましたが、柱と梁を守ることができたので、長谷工としては「合格点」でした。

しかし！ お住まいの方からは不安の声があがりました。

壊れてます！

早く直してくれ！



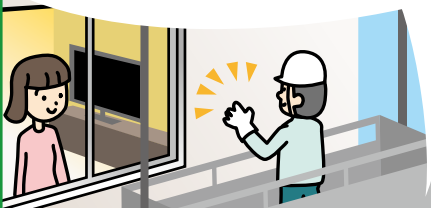
お住まいの方にすれば、建物が安全でも「日常」が脅かされたのです。長谷工はこの声を真摯に受け止め、非構造壁の改良に着手しました。

より強いマンションにするために

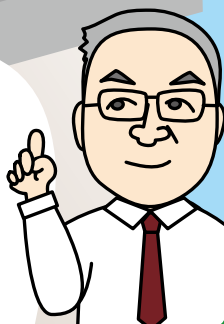
長谷工グループは、災害に強く、お住まいの方が安心して過ごせるマンションづくりのために、新しい技術の開発に取り組んでいます。ここでは、2つの技術について、社員が分かりやすくご紹介します。

「住みながら耐震補強」への取り組み

長谷工は、安全・安心で快適な住まいづくりを追求しています。その一環として、既築マンションの耐震改修にも注力しています。



言うまでもなく、マンションには多くの方が住んでいます。そこで長谷工は、お住まいの方が「住みながら」でも工事できる工法の開発に取り組んでいます。



まず、①「組立て鉄筋を使用した、そで壁付柱の耐震補強工法」

柱とそで壁*を一体として補強することで、建物の耐震性能を高める工法です。わずか数cmの壁厚増ですが、効果的な耐震補強効果が得られます。また住戸内の工事が不要であるため、住みながらの耐震補強が可能です。



補強前

補強後



補強部分

※そで壁：玄関脇などに設けられる、柱などの構造体とつなげて設ける壁

【技術評価】建防災発第2669号

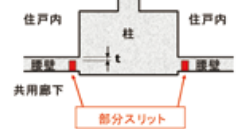
②「後施工部分スリットによる柱の耐震補強工法」

柱の耐震性能を向上させるために、腰壁*と柱の間に耐震スリットを施工。住戸内に影響を及ぼさない部分スリット工法です。

住戸内に影響が及ぶため、住みながらの工事は困難



住戸内に影響はなく、住みながらの工事が可能



※腰壁：サッシの下などに設けられた腰の高さに相当する90cm程度の高さの壁

【技術評価】建防災発第2690号

阪神・淡路大震災の後すぐに考え出されたのは、壁に「耐震スリット」を入れることで、揺れから柱と梁を守り、非構造壁が壊れないようにすること。

さらにより良い品質の非構造壁とするために「ALC（軽量気泡コンクリート）パネル」を非構造壁に用いる構法を採用！



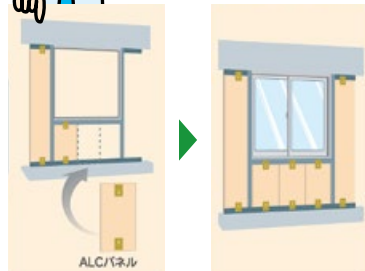
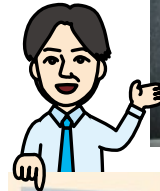
これは軽量で地震時の変形に対する追従性も高いスグレモノ。



2007年以降、ほとんどの非構造壁に採用しています。

さらなる施工性向上と品質向上を目指し、可変性も実現する「ALC無溶接工法」を開発しました。

この工法でつくられる「無溶接ALC非構造壁」は、特殊な工事を行わなくても高品質な壁を構成でき、廃材も以前よりぐっと少なく済みます。「プランシエラ浦和」で最初に採用されました。



さまざまな技術データから周囲の理解を得た

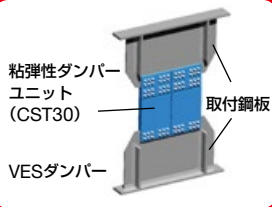


技術推進部門
技術開発室
テクニカルエンジニア
林 徹

お住まいの方にとって安心な非構造壁とは何かを考え、2002年頃からALCパネルを採用することを検討していました。当時はコストの関係でALCパネルの採用は難しかったのですが、2007年の建築基準法改正が追い風となり、長谷工ではALC非構造壁が基本仕様となりました。従来のRC非構造壁に比べての軽さ（約1/4）からくる不安（強度、遮音性能など）を払拭するためにさまざまな検証を実施して、自信をもっておすすめできる非構造壁となりました。今後も非構造壁に求められる性能を追求し、無溶接工法をはじめとする新工法の開発に取り組みたいと思います。

③「粘弾性ダンパーを使用した耐震補強工法」

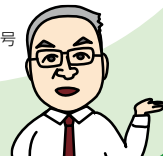
粘弾性ダンパーと呼ばれる装置を使って、制震構造の原理により耐震補強を行う工法です。粘弾性ダンパーで地震エネルギーを吸収し、建物に作用する地震力を低減させ建物の耐震性能を向上。共用部分を補強するだけでよいため、住みながらの工事が可能です。



この工法は、長谷工コーポレーション、東急建設、コンステックの3社共同で技術評価を取得。使用する粘弾性ダンパーは、コンステックと住友ゴム工業が開発したものです
【技術評価】第BVJ-PA10-001号

④「柱増打ち補強工法」

共用廊下とバルコニーに面する柱の外側方向に鉄筋コンクリートを増し打ちし、柱の厚みを増すことで地震発生時の柱の変形性能を向上させる耐震補強工法です。住戸内の工事が不要であるため、住みながらの耐震化が可能であり、他の外付け耐震補強工法に比べて安価であるのが特長です。（詳細はP30をご覧ください）
【技術評価】第TBTC評定14001号



いずれも、お住まいの方に配慮した、長谷工ならではの技術です。技術研究所では、研究者が開発と実験に日々汗を流しています。



安心して住んでいただける耐震補強の開発を



技術研究所
第1研究開発室
チーフエンジニア
鴨川 直昌

既築集合住宅の耐震補強は、お住まいの方の地震への不安を和らげるために必要なことです。ところが、従来からある耐震補強工法では、お住まいの方の居室内に入らなければならないので、耐震補強はなかなか実現しませんでした。そこで、お住まいの方の負担がないような耐震補強工法の開発に取り組みました。住みながら耐震補強への取り組みは、開発着手から丸5年経ち、今では多くの方からご支持を得て、日本各地の既築建物に使用されてきています。これからもこの工法の改良を進めてマンションにお住まいの方が安心できる耐震補強の開発を行っていきます。

お住まいの方とともに、安全・安心に取り組む

長谷工グループは、マンションにお住まいの方の声に耳を傾け、その声を元に安全・安心を追求し続けています。ここではその例をご紹介します。

東日本大震災、そのときHASEKOは？

2011年3月11日の大地震発生時以降、長谷工グループは緊急対応に尽力しました。ここでは、現場で対応した社員に当時の様子を聞きました。



お住まいの方の安全を第一に考えました



長谷工コミュニティ
アウル24センター センター長
松本 隆

アウル24センターでは全国の約40万戸（約4,500棟）の住まいを見守っています。3月11日の地震発生時は、2名の監視員と私を含む社員6名が勤務中でした。揺れが始まった約10分後から異常を知らせる警報が鳴り始め、半日経ってからお住まいの方からの受電が続き、監視員が対応。警報は水槽の満水を知らせるものが大半で、受電は専有部の水漏れ相談が中心でした。しかし水の事故が時に暮らしを脅かすこともあるため、慎重かつ迅速な対応を行いました。災害時、私たちが最も重視するのは、人命が無事であること。エレベーターに人が閉じ込められたり、棟と棟をつなぐエキスパンションジョイントの破損や落下、外壁タイルの落下があるととても危険です。私たちは警備会社・メンテナンス会社・緊急業者・現地のライフマネージャー（管理員）、長谷工コミュニティの各支店に連絡を取り、現地情報の共有を急ぎました。エレベーター停止は100件以上を確認しましたが、閉じ込めによる人命に関わる事故がなかったのは幸いであったと思います。

当センターには各マンションから多くの連絡が入りますが、私たちが現地へ救助に向かうことはできません。今後も、長谷工グループ各社や警備会社とも綿密な連携を心がけ、お住まいの方の人命を第一に監視を行っていききたいと思います。

管理組合・お住まいの方との連携で未曾有の災害を乗り越えました



長谷工コミュニティ 東関東支店
マンション管理1部フロント1課
エルシティ新浦安 支配人
久保田 英世（右）

長谷工ライフ エルシティ新浦安
ライフマネージャー
大内 義久（左）

総戸数約1,200戸の「エルシティ新浦安」（千葉県浦安市）ではライフマネージャー（管理員）が24時間365日、交替で管理業務を行っています。3月11日は、揺れがおさまりに、エルセンター（管理棟）にお住まいの方からの問合せが殺到。情報が少ない中、マンションが倒壊するのではないか、自室にいて大丈夫なのか、と多くの方が不安だったようです。対応した私たちもパニック状態でしたが、管理組合やお住まいの方の協力があったお陰で、あの未曾有の災害を乗り越えることができたと思っています。

私たちはまず、全住戸のドアに安否確認シートを貼り、仮設トイレを各棟の前に設置しました。その傍らで、管理組合理事会と自治会が中心となり震災対策本部が設けられ、全居住者からボランティアを募集。予想を上回る200人以上の方が集まり、さまざまな応急活動をしてくれました。隣接する浦安ブライトンホテルには井戸水を提供していただきました。

その後、現役世代のお住まいの方の多くが帰宅困難となった経験を活かして「エルシティ新浦安」ではリタイアした方を中心とした自主防災隊を結成。またお住まいの方には食料と水の備蓄を推奨し、自家発電機も購入しました。いざという時の備えを拡充し、今後もお住まいの方の安全と安心を守っていきます。

いざという時に備える

その1 防災3点セット



長谷工グループでは、地震などの緊急事態発生時にも安全と安心を守るため、マンションにお住まいの方々の声をお聞きし、ご要望を新しい商品企画に役立てています。

「防災3点セット」はその一つです。これは、非常用飲料水生成システム「WELL UP」、非常用マンホールトイレ、かまどスツールの3点で、2003年より事業主への提案を開始し、2004年に竣工した「深沢ハウス」（東京都世田谷区）で初導入されました。

中でも「WELL UP」は、災害時にいち早く確保しなくてはならない飲料水の対策として、国外では2005年のスマトラ沖地震、2008年の中国・四川大地震でそれぞれ3台ずつ被災地に贈りました。また、2011年の東日本大震災時には、千葉県浦安市のマンションで活躍。非常用マンホールトイレやかまどスツールと共に、マンションの「いざ」という時には欠かせないアイテムです。



スマトラ沖地震の被災地に「WELL UP」を寄贈し、技術指導を行った



東日本大震災でも「WELL UP」が活躍した

その2 震災マニュアル

1995年の阪神・淡路大震災により危機管理の重要性と防災・防犯に対する日ごろからの備えや初期対応の大切さが改めて認識されました。

これを受け、長谷工総合研究所は1995年、建設省住宅局（当時）と共同で、災害対策の基礎や災害からの復興再生プログラムなどについてまとめた「分譲マンション災害対応マニュアル」を作成。また翌年には、長谷工コミュニティが高層住宅管理業協会（当時）監修の下、「震災対応基本計画」を発行しました。

「いざ」という時の対応方法へのニーズは、東日本大震災以降も高まり続けています。長谷工コミュニティは2012年から、大災害への備えと緊急時の動きについてご紹介した小冊子シリーズを制作。「地震に備える」「地震が起きたら」「〈台風・大雪〉自然災害に備える」の3冊をお住まいの方に無料配布しました。こうした、安全と安心に向けた仕組みづくりと周知活動は今後も継続して注力していく考えです。



取締役
常務執行役員
常松 豪

「安全・安心」への たゆまぬ地道な取り組み

長谷工グループにおける「安全・安心」への取り組みは過去から先駆的・自発的に行ってきた歴史があります。

例えば、マンションの建物構造に対する安全性・耐震性への独自の取り組みは、約40年前から地道に行ってきました。最近では、安全・安心に対する当社の企業姿勢として約10年前から「防災3点セット」の導入を行っており、事業主の皆様にもご理解を頂きながら、200戸以上の物件に設置の提案を進めています。

また、建物だけではなく、地盤の液状化対策や、支持杭の改良検討など、敷地全体での対策についての技術開発にも取り組んできました。今後も、技術研究所をはじめ技術関連の各部門が密に連携をとりながら研究・技術開発を進め、「安全・安心」の更なる追求に向けて、歩みを続けていきます。

加えて、このような建物そのものが持つ「安全・安心」の役割を最大限に引き出すためには、やはりソフト面の力が欠かせません。東日本大震災の際では、発生直後の「人々の絆」が、世界各国から称賛されました。マンションという共同体においても、震災発生や異常気象などの天変地異が起こった際には、入居者同士がどのように互いを「共助」し合って日常生活を復旧させるか、が問われることとなります。

そのための、普段からのコミュニケーション醸成のお手伝いや、管理組合様向けマニュアルの提案など、「ハードとソフトが融合した、安全・安心の実現」は、長谷工グループだからこそ提供できるのではないか、と思っています。

また今後は、既存のマンションの改修・補修についても、さまざまなテーマを掲げて研究・技術開発を続けてまいります。長く、「安全・安心・快適」に住むことのできるマンションを、長谷工グループは今後もつくり続けていきます。

1.環境方針

企業理念である「都市と人間の最適な生活環境を創造し、社会に貢献する」に基づいて、以下を環境方針として掲げ、よりよい地球環境の保全ならびに改善を目指して活動しています。

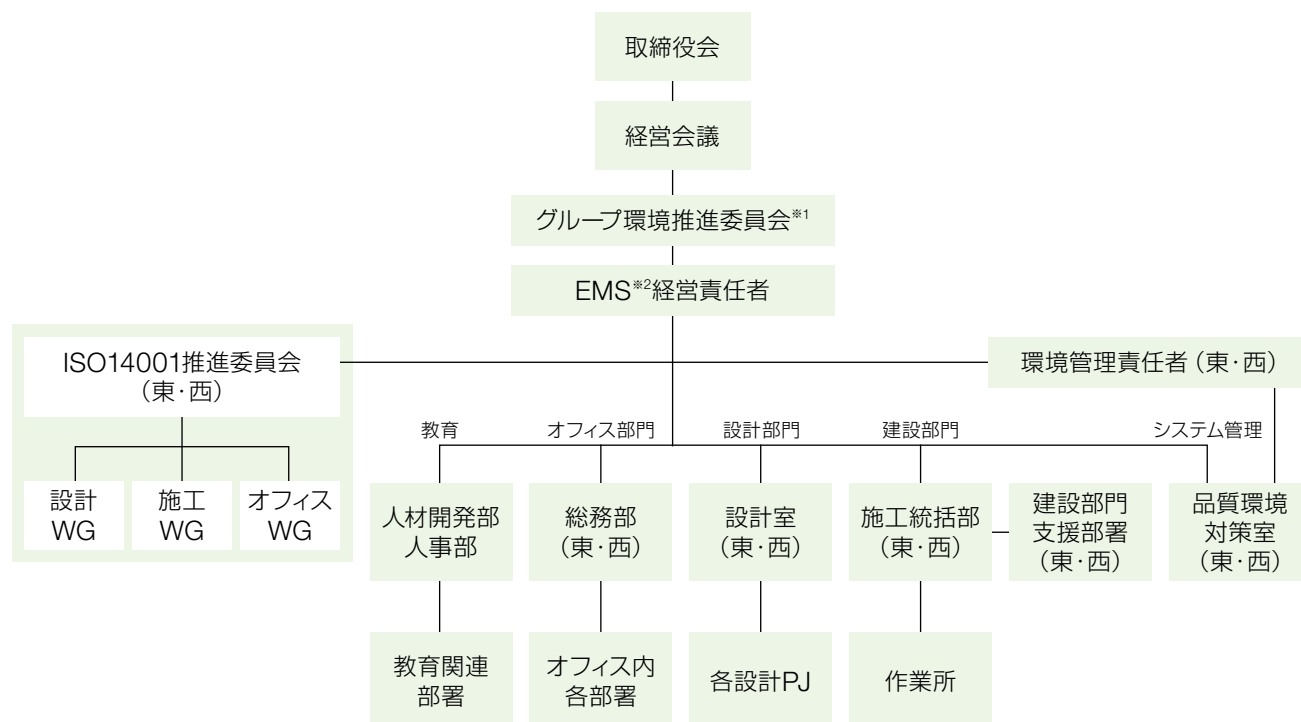
株式会社 長谷工コーポレーション 環境方針

1. 環境保全活動を推進していくための環境マネジメントシステムを確立、運用、継続的な改善及び汚染の予防を図り、地球温暖化の防止、生物多様性の保全を推進します。
2. 環境に関する法規、協定などを順守するとともに、必要に応じ自主基準を策定し実行します。
3. 事業活動の環境影響を評価し、技術的・経済的に可能な範囲で環境目的及び目標を設定、また、環境目的及び目標は定期的にレビューを行います。
4. 環境保全活動を推進するために、以下の項目に注力し取り組みます。
 - ①建設廃棄物の削減とリサイクル及び周辺環境に配慮した施工
 - ②環境に配慮した設計の提案
 - ③オフィス業務では、省エネルギー、資源の有効利用、グリーン購入の推進
5. 当社全役職員及び当社で従事する全ての人々に対して環境方針の周知を図ると共に、協力会社に本方針の周知と協力を要請します。
6. 環境方針は公開します。

2.環境マネジメントシステム

環境活動を推進・展開していくために、それぞれの部門で環境目的・目標を掲げ、着実に取り組んでいます。

環境マネジメントシステム管理体制



※1：長谷工グループにおける、環境対応方針の策定・運用を行う。

※2：環境マネジメントシステム

環境マネジメントシステムの状況

ISO14001認証取得の経緯

2001年7月に関西地区、10月に東京地区でISO14001環境マネジメントシステムの認証を取得しました。

2013年10月に環境マネジメントシステムの東西地区の認証を統合し、運用を開始しています。今後も環境管理活動を継続して展開していきます。

取り組み

環境保全活動を進めるにあたり、環境方針を策定、各部門は環境方針を受け環境目的・目標を定め推進しています。

継続的な改善

環境マネジメントシステムが規格要求事項を含め当社の取り決めに適

合しているか、また適切に実施され維持されているかを内部監査及び外部審査によりチェックし、その結果を踏まえ、見直しを行い継続的な改善を図っています。

2014年度の外部審査受審日及び指摘件数は以下の通りです。

	登録日 更新日	外部審査 受審日	外部審査 指摘件数
東西地区	2001.10.1 2013.10.1	2014.7.30	観察事項1件

環境法規制の順守状況

2014年度は、工事に伴う環境に関する法違反はありません。

環境マネジメントシステム

2014年度環境目的・目標と結果 及び 2015年度計画

2014年度の環境目的・目標と結果及び2015年度の計画は以下の通りです。

■2014年度環境目的・目標と結果

評価凡例 ○：目標達成 △：ほぼ目標達成 ×：目標未達成

部門	環境目的	環境目標	目標値	東京地区		関西地区	
				結果	評価	結果	評価
設計部門	環境配慮設計の提案	環境配慮チェックシートの活用	採用件数÷提案件数≥93%	97.4%	○	97.3%	○
	地球温暖化の防止	CO ₂ 排出量算定プログラムの活用	CO ₂ 削減率 8%以上 (1990 年比・専用部)	9.6%	○	8.3%	○
施工部門	建設廃棄物の削減 【混合廃棄物排出量 (2011年度比) を 2015年度までに10%削減】	建設廃棄物の削減	混合廃棄物 10kg/㎡以下	7.4kg/㎡	○	5.1kg/㎡	○
		混合廃棄物のリサイクル化	リサイクル率 70%	74.31%	○	71.30%	○
	地球温暖化の防止	CO ₂ 排出量の削減	発生原単位 13.8t-CO ₂ /億円以下	12.68t-CO ₂ /億円	○	11.81t-CO ₂ /億円	○
オフィス部門	省エネルギーの推進 【2015年度まで 2011年度実績値以下を継続する】	電力使用量の削減	2011 年度実績値以下	- 8.4%	○	- 13.5%	○
	資源有効利用	コピー用紙使用量の削減	コピー・プリンター 2UP 以上比率 3.1%	4.1%	○	4.2%	○
			コピー・プリンター 両面比率 30%	33.6%	○	31.5%	○
		文房具グリーン購入の推進	購入率 90%	91.4%	○	90.6%	○

■2015年度計画

部門	環境目的	環境目標	目標値
設計部門	環境配慮設計の提案	環境配慮チェックシートの活用	採用件数÷提案件数≥93%
	地球温暖化の防止	CO ₂ 排出量算定プログラムの活用	CO ₂ 削減率 8%以上 (1990 年比・専用部)
施工部門	建設廃棄物の削減 【混合廃棄物排出量 (2011年度比) を 2015年度までに10%削減】	建設廃棄物の削減	混合廃棄物の削減 9kg/㎡以下
		混合廃棄物のリサイクル化	リサイクル率 70%
	地球温暖化の防止※ 【CO ₂ 発生原単位 (13.8t-CO ₂ /億円) を 2020年度までに7%削減】	CO ₂ 排出量の削減	発生原単位 13.8t-CO ₂ /億円以下
オフィス部門	省エネルギーの推進 【2015年度まで 2011年度実績値以下を継続する】	電力使用量の削減	2011 年度実績値以下
	資源有効利用	コピー用紙使用量の削減	コピー・プリンター 2UP 以上比率 3.1%
			コピー・プリンター 両面比率 30%
		文房具グリーン購入の推進	購入率 90%

※：2015年度計画より、施工部門の環境目的 中期目標としています。

3.生物多様性に配慮した取り組み

「長谷工グループ生物多様性行動指針」に基づいて行った社会貢献活動を紹介します。

生物多様性への取り組み



東京都主催「東京グリーンシップ・アクション」

東京都が指定する保全地域において、都・NPO法人・企業が連携して行う自然環境保全活動「東京グリーンシップ・アクション」に2012年度から当社も参加しています。

■八王子滝山里山保全活動

2014年5月31日、東京都環境局とNPO法人自然環境アカデミーの方を含めた計62名(うち社員・家族49名)が、竹の伐採、倒木処理、竹細



工などを行いました。参加した子供たちも里山に生息する植物や昆虫などを観察し、生物多様性の保全について学びました。このような里山保全地域では、長期間での保全活動が必要なため、継続して活動を行っています。

■清瀬松山緑地保全活動

2014年11月22日、東京都環境局・NPO法人環境学習研究会「清瀬の自然を守る会」の方と一緒に、長谷工グループ社員とその家族計60名が下草刈りや木柵補修、除伐、落枝・落木の整理や、自然工作などを行いました。子供

連れの家族は、保全地域に落ちている松ぼっくりやどんぐり、つるを使ってクリスマスリースを作りました。

今回で3回目となりますが、回を追うごとに初めて参加する社員が増えており、充実した保全活動を行っています。



大阪府と協定 「堺第7-3区共生の森づくり」

当社は、大阪府港湾局と堺第7-3区「共生の森」において、5年間にわたって5,000㎡の区域で下刈りや樹木の植栽や管理を行う活動協定を2013年に締結しました。大阪府のイベント参加加盟企業・団体は23社で、うち3社は活動協定締結企業として参加しています。

2014年10月25日にはこの活動協定にもとづいて、2回目となる堺第7-3区「共生の森」での植樹活動を行いました。

長谷工グループ社員とその家族計104名が33班に分かれて苗木約300



本の植樹を行いました。

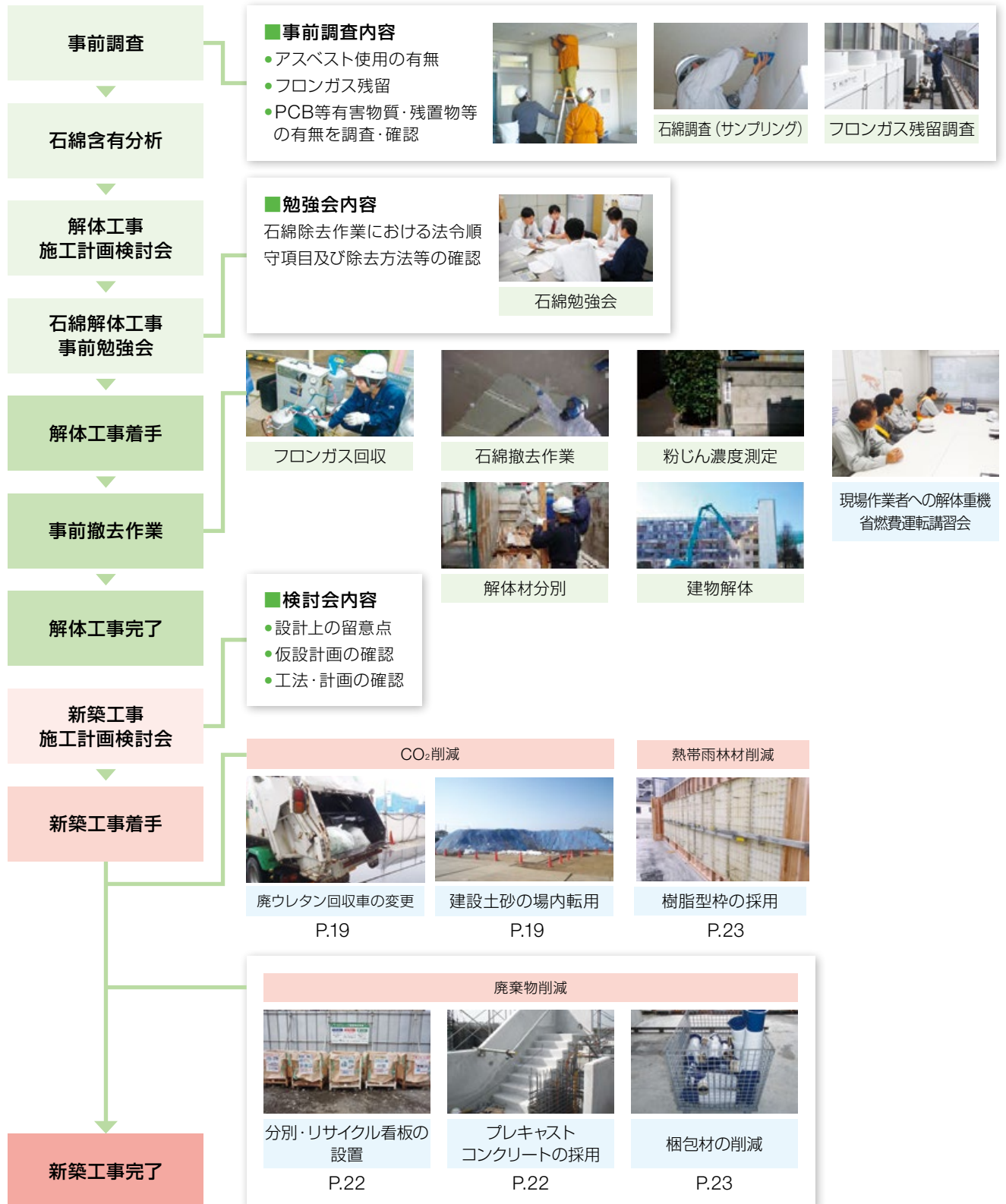
当日は天気に恵まれ、植樹活動を開始しました。昨年植えた樹木の成長に満足しながら、あわせて周辺観察や子供たちを中心とした木工教室、ススキの葉っぱを使ったバッタ制作など、自然と触れ合う活動を行いました。



4. 施工における環境活動の流れ

マンション建設において、解体工事から新築工事完了の各工程で環境配慮の取り組みやコミュニケーション活動を行い、企業活動と地球環境および地域社会との良好な関係を維持しています。

マンション施工の各段階における環境活動の流れ



※ 物件により状況が異なるため、常に全ての手順を踏むわけではありません。

5.地球温暖化防止の取り組み

地球温暖化を防止するため、建設作業所やオフィスなどさまざまな場面でCO₂削減や節電などに取り組んでいます。各建設作業所では、給水給湯配管工法の変更や廃ウレタン回収率の変更などにより、CO₂排出量の削減に努めています。

施工段階でのCO₂削減



給水給湯配管工法の変更

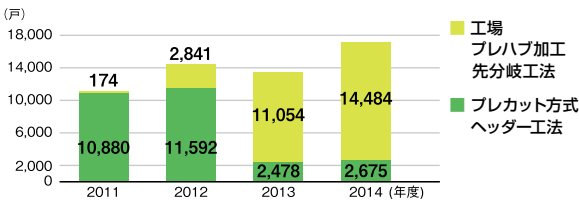
2012年10月から、「専用部給水給湯配管工法」の標準工法を、「ヘッダー工法」から「工場プレハブ加工先分岐工法」に変更しています。

従来の「ヘッダー工法」は、加工工場でプレカットした樹脂配管を建設作業所でヘッダーや器具と接合する際、1住戸当たり5.5mの樹脂管の廃材が発生していました。

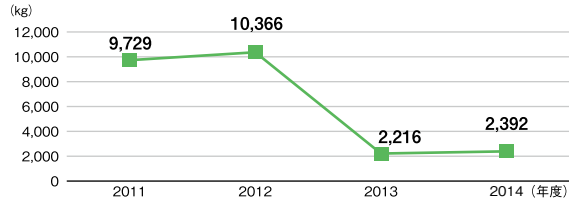
樹脂管の廃材1kgあたりの処分が発生するCO₂排出量は1.44kg-CO₂となります。

「工場プレハブ加工先分岐工法」の場合は、継手や器具との接続まで全て加工工場で行うため、施工現場での樹脂管の廃材は発生しなくなり、樹脂管の廃材処分によるCO₂排出量を低減しました。

給水給湯配管 工法別採用戸数



廃材処分によるCO₂排出量



廃ウレタン回収車の変更

新築マンション工事における吹付け断熱工事で発生する廃ウレタンは、1戸あたり90ℓのゴミ袋1～2袋分になります。そのため名古屋地区の建設作業所では、2014年9月より廃ウレタンを1/10に圧縮して積み込みできるパッカー車に変更しました。従来のコンテナ車による回収と比較すると、回収車両の必要台数も1/10程度に軽減できます。

「ライオンズ上小田井オアシスプレイス」作業所では、廃ウレタンの回収に必要なコンテナ車は27台でしたが、パッカー車に変更したため3台で回収できました。これはCO₂排出量913kg-CO₂の削減になります。また、積載能力に

優れるパッカー車は、近くの作業所の廃ウレタンも同日回収が可能のため、一層のCO₂削減効果が期待できます。



圧縮前のウレタン



パッカー車による回収

建設土砂の場内転用

新築工事の基礎・地下工事中には、土砂が発生するため、不要な土砂は場外へ搬出します。また、基礎・地下の躯体が完了すれば、その周囲を埋めるために土砂が必要となります。

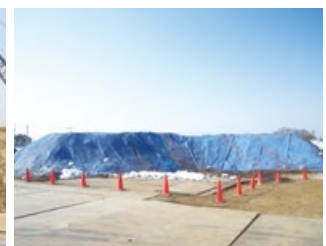
建設作業所では、埋戻し用土砂を敷地内で確保したり、後続工区で発生する土砂を先行工区の埋戻しに転用することで、搬出・搬入する土砂のダンプ台数を削減する施工計画を実施しています。

東京地区では、「ひばりが丘フィールズ1番街」作業所で2,300m³、また関西地区では、「ブランズシティあべの王子町」作業所で2,050m³の土砂を場内埋戻し土として利用すること

により、それぞれ113t-CO₂と29.4t-CO₂の削減を行うことができました。



敷地内の土砂仮置き



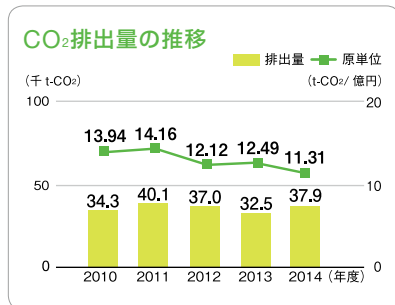
地球温暖化防止の取り組み

施工段階でのCO₂削減

CO₂排出量

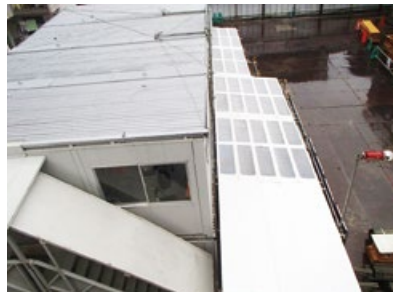
施工段階におけるCO₂排出量削減のため、各作業所での省燃費運転講習会の開催、アイドルングストップ運転及び建設機械・車両の適正整備の励行等を行っています。

2014年度のCO₂排出量原単位は、11.31t-CO₂/億円でした。2013年度と比較して、1.18t-CO₂/億円(9.4%)減少しました。



作業所での夏季節電対策

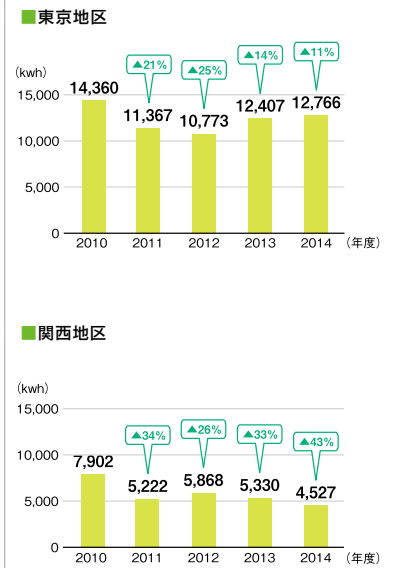
昨年度に引き続き、2014年度も「具体的な目標数値は定めず、熱中症対策を考慮した無理のない節電対策」として活動を行いました。全国的に猛暑日が多い年となりましたが、東西各建設作業所では節電行動計画のもと夏季節電対策を実施し、東京地区では2010年度比11%、関西地区では43%の削減となりました。



自然採光 (通路屋根に透明パネル)

使用最大電力

最大使用電力 (kwh) 10年度比



大規模修繕工事でのCO₂排出量の把握

長谷工リフォームの大規模修繕現場でのCO₂排出量は表の通り、受注金額5千万円以上の完工した123現場(東京78現場・関西45現場)を計測しました。総CO₂排出量は125.90t-

CO₂で、大型現場の増加のため前期比10%増となりました。一方、原単位あたりでは、0.55t-CO₂/億円と前期比14%の減少となりました。ISO14001の導入から1年が経ち、省

エネルギー意識の向上、協力会社を加えた産業廃棄物分別の推進等、環境活動をステップアップしていきます。

温暖化ガス (CO₂) 排出量把握 (請負金額は当該現場分の合計)

全社	2012年度 (70現場)		2013年度 (137現場)		2014年度 (123現場)	
	総量	CO ₂ 排出量	総量	CO ₂ 排出量	総量	CO ₂ 排出量
電力使用量	162,927kwh	57.05t-CO ₂	197,870kwh	70.83t-CO ₂	165,116 kwh	57.15t-CO ₂
軽油使用量	5,272ℓ	13.93t-CO ₂	16,161ℓ	42.73t-CO ₂	22,890ℓ	68.75t-CO ₂
廃棄物排出	2,358t		2,559t		2,354t	
総 CO ₂		70.98t-CO ₂		113.56t-CO ₂		125.90t-CO ₂
請負金額	44.58 億円		176.98 億円		225.47 億円	
原単位	1.59t-CO ₂ / 億円		0.64t-CO ₂ / 億円		0.55t-CO ₂ / 億円	

オフィスでのCO₂削減・省エネ活動



グループ全社で取り組んだ省エネ活動

長谷工グループでは、2010年4月の改正省エネ法施行を機に、グループ全社で一体となりオフィスの省エネ活動に取り組んでいます。

エネルギー使用量

2014年度は、業務量が增大する中、2010年度からの5年間でエネルギー

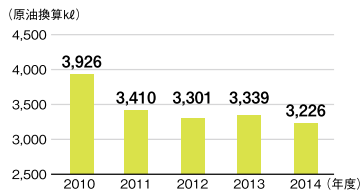
使用量を最小に抑えることができました。2013年度との比較では、総使用量は3.4%の削減、1㎡あたり使用量では8.0%の削減となりました。また2010年との比較では、総使用量は17.8%、1㎡あたりの使用量は19.6%の削減となりました。

CO₂排出量

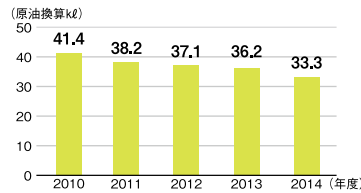
2014年度は、2013年度と比較し、1.6%の削減となりました。

2013年度以降は、CO₂排出算定のもととなる電気事業者各社のCO₂排出係数の大幅な増加により、2010年度に比べると増加しています。

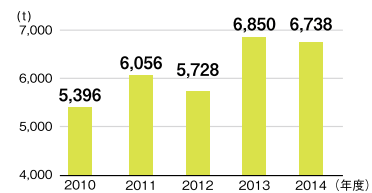
エネルギー使用量 (総使用量)



エネルギー使用量 (1㎡あたり)



CO₂排出量



※ オフィス用途外の事業用に供用している事業所は含んでおりません。

東京芝本社ビルと大阪平野町ビルの取り組み

東京芝本社ビルと大阪平野町ビルでは、省エネ活動の他に、紙資源の有効活用、資源リサイクルの推進、環境汚染防止にも積極的に取り組んでいます。

紙資源の有効活用 (コピー用紙使用量の削減)

2014年度のコピー用紙使用量は1,788万枚で、過去5年間で使用量が最小となりました。2013年度との

比較では、194万枚 (9.8%) の大幅な削減ができました。今後も、両面コピー、複数紙面2UP以上コピー、裏面使用、会議資料減量化を推進し、紙資源の有効利用を推進していきます。

資源リサイクルの推進

2014年度の文房具グリーン購入率は、91.0%と高い数値を維持できました。2012年度から、購入率は90%を維持しており、積極的な文房具グ

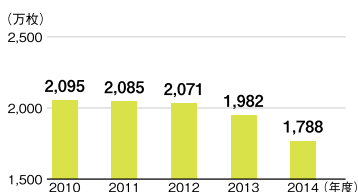
リーン購入の結果が表れています。

環境汚染防止 (ゴミ総排出量の削減)

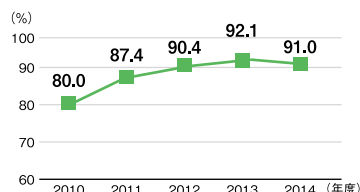
2014年度のゴミ総廃棄量は、44.6tでした。2013年度と比較して、8.3t (15.7%) の削減ができました。

今後もリサイクルボックスの活用や、ゴミの分別を徹底し、ゴミの減量化に取り組んでいきます。

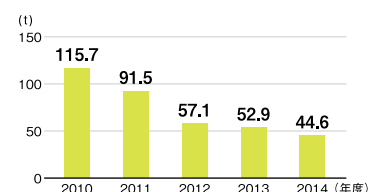
コピー用紙使用量の推移



文房具グリーン購入の推移



ゴミ総廃棄量の推移



6. 資源循環及び 廃棄物削減の取り組み

廃棄物の分別・リサイクルの推進活動に積極的に取り組んでいます。

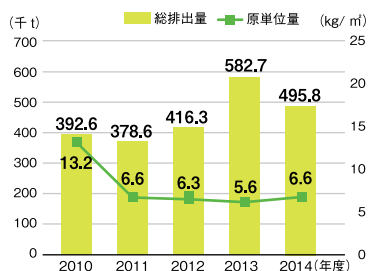
建設廃棄物の適正処理及びリサイクル状況



建設廃棄物の処理状況

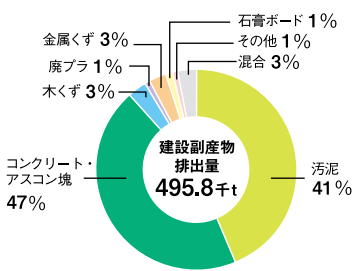
2014年度の建設廃棄物の排出量は、新築工事255.3千t(51.5%)、解体工事240.5千t(48.5%)、合計495.8千tでした。2013年度と比較して86.9千t(14.9%)減少しました。

建設廃棄物排出量の推移



※原単位量は、新築工事対象。
※原単位量は、再資源化処理施設(木くず、廃プラ)分を除いており、2011年度より混合廃棄物のみ集計しております。

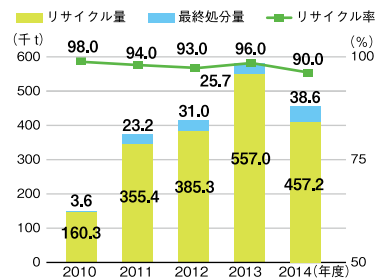
建設廃棄物の内訳(2014年度)



建設廃棄物のリサイクル状況

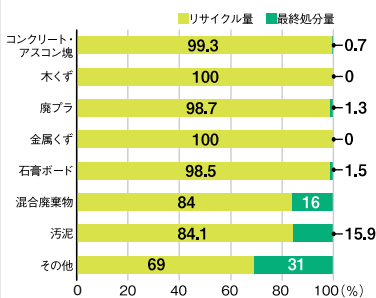
2014年度の建設廃棄物のリサイクル量は、新築工事220.1千t(48.1%)、解体工事237.1千t(51.9%)、合計457.2千t(92.2%)でした。解体工事では、冷媒フロン0.6tの回収・破壊処理、アスベスト97.1tを適正に処理・処分しました。

建設廃棄物リサイクルの推移



※2010年度までは汚泥を除いており、2011年度より汚泥を含んでおります。

品目別処理の内訳(2014年度)



廃棄物削減の取り組み



分別・リサイクル看板の一新による廃棄物削減

東京地区では、13年ぶりに分別・リサイクル看板を一新しました。2001年7月の初導入時には7種類・7品目だった分別品目も、現在では10種類・21品目となっています。新看板には写真を取り入れたり、分別時の注意ポイントを記入するなど、各職方がより分かりやすいよう工夫しています。この新看



新オリジナル分別看板(木くずの例)

板を活用し、さらに分別・リサイクルを推進していきます。



作業所での設置の様子

プレキャストコンクリートの採用による環境負荷の低減

建設作業所では、のべ156物件に、コンクリート製品をあらかじめ工場で製造するプレキャストコンクリート工法(PCa工法)や建設作業所内で鋼製型枠を組み立て、プレキャストコン

クリートを製作する工法(サイトPCa工法)を採用し、南洋材からなる型枠667,000㎡の削減を行いました。また、両工法の採用により現場での材料加工がなくなるため、型枠端材等の産業廃棄物の削減や搬出入車輛の減少により、CO₂排出量の削減にもつながっています。



階段PCaの搬入

型枠工事における 熱帯雨林材の削減

建設作業所の型枠工事では、従来コンパネというベニヤを使用していましたが、使用可能な部位は鋼製・樹脂型枠を極力採用しています。コンパネを使用するよりも耐用回数が増すため、熱帯雨林材使用の削減につながります。また使用する部材はリサイクルが可能なため、廃棄物の削減にも貢献しています。



樹脂型枠

梱包材の削減

建設作業所では、各住戸内工事での産業廃棄物削減に向けてさまざまな取り組みを行っています。「シティテラス神崎川駅前」作業所では、配線器具メーカーとタイアップして、スイッチ・コンセントプレート等を各住戸単位で「通い箱」でまとめて搬入することで、スイッチ類の梱包の削減につなげています。

また排水立管の一部である集合管は、従来、1本毎に箱詰めされて搬入していましたが、梱包材を取りやめることで廃棄物を削減しました。作業所までメッシュパレットを使用するなど、損傷が発生しないように細心の注意を払って搬入することで、梱包材の搬出等の労務も削減することができました。



通い箱を利用した電気資材の運搬



梱包をなくした現在の搬入状況

施工部門における教育の取り組み



新入社員への教育

技術系新入社員を対象に、建設作業所から発生する産業廃棄物の分別研修と産業廃棄物中間処理施設の見学を行いました。しっかり分別すれば再利用できる物も多く、限りある資源を有効利用する循環型社会の大切さを学びました。



中間処理施設の見学

作業所の職方への教育

建設作業所では、作業所から排出される廃棄物の削減・リサイクル率アップのため、作業所所員・職方への啓発教育を随時実施しています。例えば、混合廃棄物コンテナの中身を展開して、分別可能な品目を職方が

選別することで、リサイクル可能品目を認識させる教育や、廃棄物の減量化とリサイクル率アップのため、その手順を判りやすくまとめたCDを使い、全職方に認識させる教育などを行っています。



分別教育実施の様子

資源循環及び 廃棄物削減の取り組み

グリーン調達への取り組み



資材調達の際、環境負荷の小さいものから優先的に選択する取り組みがグリーン調達です。2014年度のグリーン調達の取り組みは、グリーン調達資材12品目について調査し、数量を把握しました。

今後対象品目については、グリーン調達の実績・社会情勢等を考慮して、随時見直し・追加していきます。

品目	単位	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
電炉鋼材（鉄筋）	千t	172	224	197	198	233
高炉セメント生コン	千m ³	203	258	241	249	254
再生利用タイル	千m ²	375	513	529	430	434
再生石膏ボード	千m ²	3,523	3,975	4,121	4,139	4,570
パーティクル材（二重床）	千m ²	53	62	155	100	147
スチレン素材（壁下地パッキン）	m ³	192	211	285	301	368
節水型便器	千台	12	18	13	18	16
屋上・壁面緑化	千m ²	3	6	7	8	5
浸透性舗装	千m ²	15	20	25	34	16
SUS管（共用部給水配管）	t	72	90	84	110	99
Hfインバータ方式照明器具	千台	—	—	—	8	15
長尺塩ビシート	千m ²	—	—	—	47	198

※Hfインバータ方式照明器具、長尺塩ビシートは2013年度より算出しています。

高炉セメントB種

高炉セメントB種は、ひび割れの抑制、耐化学性に優れており、主に杭コンクリートに採用しています。また、セメント製造時に発生するCO₂は、セメントの中間製品であるクリンカの製造過程で最も多く発生しますが、高炉セメントは、普通セメントに比べ、クリンカの構成比を大幅に引き下げることによりCO₂の削減につながります。

2014年度の高炉セメントB種の採用実績は、254,063m³で約14,600tのCO₂削減となりました。



杭コンクリート打設

パーティクルボード

建設作業所から発生した木くずは、再資源化施設に持ち込み、パーティクルボードに再生されます。これを再び建設現場で二重床の材料として使用する、循環型マテリアルリサイクルを行っています。また、原木からの製造過程に比べ、森林の保護やCO₂の削減など、環境負荷の低減を図っています。

2014年度のパーティクルボードの納入実績は1,770tで、約1,170tのCO₂削減となりました。



廃木材



廃木材チップ



パーティクルボード



「ミリカ・ヒルズ」 「ミリカ・テラス」における 環境配慮活動



「ミリカ・ヒルズ」「ミリカ・テラス」新築工事は、旧毎日放送千里丘放送センター跡地に計画された、延べ開発面積131,711.86㎡の「ザ・ミリカシティ(ミリカの丘構想)」住居エリア工事として、2011年8月(ミリカ・ヒルズ)、2013年7月(ミリカ・テラス)に着工した、総戸数1,284戸のビッグプロジェクトです。緑豊かな吹田市の丘陵地に位置しており、工事により発生する産業廃棄物の削減・CO₂排出量の抑制と周辺環境への影響を最小限に抑えるよう施工しました。



関西建設部門 第二施工統括部
上席総合所長 **徳井 敏男**

ミリカ・ヒルズ

工期：2011年8月～2013年3月
構造：RC造15階7棟
総戸数：633戸

ミリカ・テラス

工期：2013年7月～2015年3月
構造：RC造15階6棟
総戸数：651戸
所在地：大阪府吹田市千里丘北
(毎日放送千里丘放送センター跡地)
事業主：大京、東京建物、関電不動産、
新日鉄興和不動産、長谷工コーポレーション

既存樹に配慮した施工

旧建物の放送センターの解体時より、新築工事の施工に影響が少ない樹木を残して、マンションを新築する計画でスタートしました。2015年3月の竣工時には、ソメイヨシノ・ヤマモモ等、計29本が樹齢を感じさせる太い幹そのままに残すことができました。



敷地内のソメイヨシノ

旧建物の敷き石を再利用

旧建物の放送センター敷地内に敷設されていた石を、新築建物計画の敷地内歩道として再利用しました。新たに舗装したインターロッキングと異なり、年代を感じさせる色合いが、生い茂った樹木と調和して、好印象を与えています。



当時の敷設状況



ミリカヒルズ北側通路

また、この敷き石の再利用により、産業廃棄物の削減と廃棄物処分にかかる車両から排出されるCO₂を2.73t-CO₂削減しました。

建設土砂の場内転用による CO₂排出量の削減

場内へ土砂約18,000㎡を仮置きすることで、場外から土砂を全く受入しない計画を実施することができました。これにより、搬入土を運搬するダンプによる運搬が不要になり、CO₂を70.5t-CO₂削減しました。



場内の土砂仮置き

部材やステップの現場製造による CO₂排出量の削減

作業所内にスペースを確保し、廊下・バルコニー床先端のPCa部材や、セットバック部分のステップを現場で製造しました。鋼製型枠を採用することで、型枠材の使用削減と端材などの産業廃棄物削減、搬出入車両の減少によるCO₂の排出量を削減しました。



作業所内に設置したPCa工場

7. 環境配慮の取り組み

マンションの設計段階から「環境配慮設計の提案」に取り組んでいます。

CO₂排出量算定プログラムの運用に基づいた環境に配慮した設計事例などを紹介します。

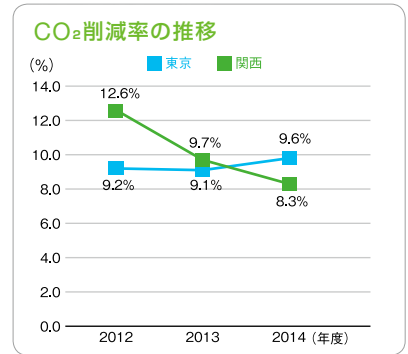
CO₂排出量算定プログラム



2011年に開発した「CO₂排出量算定プログラム」*の運用を継続しています。2014年4月1日から2015年3月31日の間に設計した120案件（東京：88案件、関西：32案件）で運用し、年間戸当たり平均値は以下の結果となりました。なお、東京と関西では、オール電化（エコキュート）採用率（戸数比率）の違いにより差が生じています。また、2014年度ISO14001

（設計部門）において、環境目的「地球温暖化の防止」・環境目標「CO₂排出量算定プログラムの活用」・目標値「CO₂削減率8%以上（1990年比・専用部）」が設定されています。

*集合住宅の専用部・共用部の各仕様によるCO₂排出量とランニングコストを算定・比較出来るプログラム（比較対象は京都議定書におけるCO₂削減率算定の基準年である1990年の当社基本仕様）。
また、2010年に開発した「植栽計画によるCO₂削減量算定プログラム」と合わせて、案件全体のCO₂排出量の算定が可能です。



		東京地区	関西地区
マンション全体のCO ₂ 排出量(2014年度)		3,612.4kg - CO ₂	3,513.0kg - CO ₂
1990年の当社基本仕様との比較	CO ₂ 削減率	▲9.6%	▲8.3%
	ランニングコスト削減率	▲7.8%	▲8.5%
	ランニングコスト削減額	▲14,953円	▲16,399円

(数値は全て年間戸当たり平均値を表す)

環境に配慮した住宅設備機器

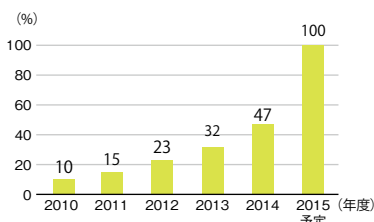


LED照明の全面採用

当社が設計するマンションの住戸内に設置するダウンライトと共用部に設置するすべての照明器具にLEDを採用することで、CO₂削減に取り組んでいます。LEDにすることで、住戸内については、従来の仕様（白熱灯ダウンライトと蛍光灯ダウンライトを併設置）に比べCO₂排出量・消費電力とも年間約70%削減することが可能となります。



住戸内LEDダウンライト採用率



LED庭園灯



LED外灯



開放廊下LED照明

環境配慮設計の事例



環境問題への取り組みとして、自然エネルギーの利用（太陽光発電）や省エネルギー機器の採用を積極的に推進し、CO₂の削減に取り組んでいます。

レーベン和光ソラリア（和光市下新倉）

「レーベン和光ソラリア」では太陽光発電+オール電化で光熱費を約52%削減しています。屋上に設置されたソーラーパネル（626枚）で発電した電力は、再生可能エネルギー固定価格買取制度で全量売電し、売電料は各住戸の管理費、修繕積立金等に利用されています。



屋上に設置されたソーラーパネル

尼崎D.C.グランスクエア（尼崎市潮江）

「尼崎D.C.グランスクエア」では、太陽熱とガスコージェネレーションを組み合わせた関西最大級の給湯システムを採用しています。屋上に設置した太陽熱温水パネルで集めた熱とガスコージェネレーションによる排熱を、蓄熱タンクに蓄えた後に住棟を循環させ、各戸の給水予熱として利用しています。各戸には潜熱回収型ガス給湯暖房機（エコジョーズ）を設置し、さらなるガス使用量およびCO₂排出量の低減を図っています。

このガスコージェネレーションは、災害停電時に都市ガス供給が断られた場合でも、LPGガスを併設させることで、約24時間程度の自家発電が可能です。エントランスの照明やコンセントに電源供給し、万一の災害に備えています。省CO₂へのさまざまな取り組みが高く評価され、国土交通省の平成23年度「第2回 住宅・建築物省CO₂先導事業」に採択されました。



太陽熱利用、コージェネレーションシステム
建物イメージ図



太陽熱給湯システムイメージ図

環境配慮の取り組み

緑化によるCO₂削減量：▶総CO₂固定量 (kg CO₂/年) ▶ペットボトル500ml換算 (本/年)

豊かな住環境創りの事例



ドレッセ二子新地 (川崎市高津区二子)

「ドレッセ二子新地」は多摩川から近くに位置し、再開発が進む対岸の二子玉川エリアに比べ二子新地エリアには、のどかな風景が残されています。

敷地はパン工場の跡地で、ケヤキ、ヒマラヤスギをはじめとして20m近い大木が残っていました。その風景を継承するために緑豊かにし、そこに生息していた生物を呼び戻すことを目指しました。

専門のコンサルタントと共に、建設前の生態系調査を2回実施し、昆虫、植物、鳥類に分類して、それらが建設後に戻ってきてくれるようなランドスケープ計画を検討しました。具体的には、雨水再利用の水辺や、隠れやすい隙間を随所に施し、巣箱、バードフィーダーの設置、鳥や昆虫の好む植樹を行いました。また、住民に植栽の管理を楽しんでもらえるよう、落ち葉・剪定枝置場、コンポストなども設置しました。

年に数回の調査を継続実施し、入居後もマンション内で見られる生物や見頃の植物などをニュースレターとして発行していく予定です。多くの生物が戻ってきてくれることを期待しながら、今後の経過も見守っていきます。

▶2,382.64 (kg CO₂/年) ▶2,620,904 (本/年)



オハナ ふじみ野上野台ブロッサム (ふじみ野市上野台)



「オハナ ふじみ野上野台ブロッサム」は、教育施設や図書館、市役所及び商業施設が至近距離にある再開発市街地に位置しています。

また、街の中心の福岡中央公園に囲まれ、サクラ、イチョウなど四季の植栽があふれる環境の中、地域の人々の憩いや活動の場として活気に満ちています。

本計画地では、これら緑豊かな地域の公共軸と、マンションに住まう新しい生活軸をつなぐ新しい「道」を形成しています。ケヤキ並木の道や、雑木の散策路の道を創出することにより、街並み創りの一環としての役割を担っています。

▶2,116.05 (kg CO₂/年) ▶2,327,655 (本/年)

ミリカ・テラス (吹田市千里丘北)

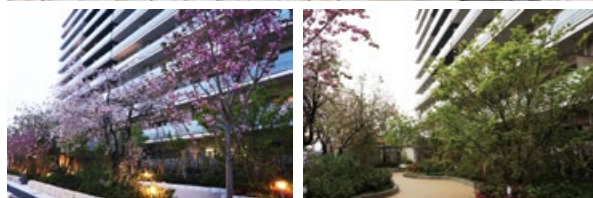
「ミリカ・テラス」は、毎日放送千里丘放送センター跡地約13haの再開発として、関西最大級の『ミリカの丘構想』の2街区目となる、集合住宅です。約40年かけて再生された地域の人々に親しまれている千里万博公園の緑の森に学び、「森の再生」をコンセプトとしました。地域の花見の名所として親しまれていたサクラ並木を再現するとともに、ヤマモモの移植を行い、保存緑地や提供公園とつながる環境を創造しました。

また、先行街区の「ミリカ・ヒルズ」と一体的に利用できるように、敷地中央には二つの共用棟に囲まれた広々とした芝生広場を設けています。樹木の生長とともに、新たな千里丘の原風景として街の価値をさらに高めることを期待しています。

▶4,710.53 (kg CO₂/年) ▶5,181,583 (本/年)



メイツブラン長岡京 (長岡京市神足)



「メイツブラン長岡京」は、勝竜寺公園のサクラ、長岡天満宮のキリシマツツジ、光明寺のモミジ等、豊かな自然を身近に感じられる恵まれた地域に建っています。計画地沿道にはサトザクラ2本とシダレザクラ1本があり、現状の位置のまま残す計画としました。提供公園は「緑の街道」をテーマに、保存樹木を活用しながら地域に開放された緑豊かな空間として整備しました。春にはサクラが沿道を彩り、新緑の時期には市の花であるキリシマツツジが真っ赤な花を咲かせます。夏にはサルスベリ、秋にはモミジが鮮やかに紅葉します。冬には暖かな太陽の光が降り注ぎます。スライド遊具・健康遊具・鉄棒とともにレストスペースを設けており、さまざまな世代の人々が交流し賑わい溢れる空間となることを願っています。

▶388.99 (kg CO₂/年) ▶427,899 (本/年)

8. 研究・技術開発の取り組み

研究・技術開発においては、健康で快適な住宅・住環境、地域環境の創造を目指す中で、地球温暖化防止、自然エネルギー利用・省エネルギーの推進、資源の循環、廃棄物の削減等、環境問題に取り組んでいます。

長谷工コーポレーション 技術研究所

当社の研究・技術開発の拠点である技術研究所（埼玉県越谷市）は、2014年4月に技術展示棟をリニューアルしました。新築の技術はもちろんのこと、「マンションを長持ちさせるためのリフォーム技術」や「省エネ技術」等、環境保全に有益な技術に関する展示をより分かりやすくビジュアル化しています。「マンションの改修はどう行えばいいか?」「建物の寿命を長くするにはどうすればいいか?」といった疑問をお持ちのマンションの管理組合の皆様や、マンション管理会社の方々に、数多く足を運んでいただいています。



技術展示棟の壁面緑化



リニューアルした展示ルーム



1970年代のマンション内装を再現（住宅性能試験棟内）



構造実験用フレーム

長寿命化関連技術



長寿命

高強度コンクリートの補修方法に関する研究

日本の超高層マンションは2014年までに1,300棟を超え、今後は超高層マンションの修繕工事の増加が予想されています。超高層マンションに使用されているコンクリートは、強度の高いものが使用されている一方で、そのようなコンクリートの欠損した箇所の補修方法は、未だ技術的な研究課題があります。例えば、高強度コンクリートはそれ自体が緻密なため、補修材の接着性が低下し、補修してもその補修材が剥がれやすくなる可能性があります。そこで当社では、補修材料の研究を進めながら、メーカーと共同で新たな補修材料の商品開発に取り組んでいます。



廊下側イメージベース

住みながら耐震補強「柱増打ち補強工法」開発

当社では、築年数の経ったマンションに長期間安心して住んでいただくために“住みながら耐震化”できる技術開発に取り組んでいます。この度、その一つである「柱増打ち補強工法」（特許出願済）が、東京建築検査機構の評定を取得しました。

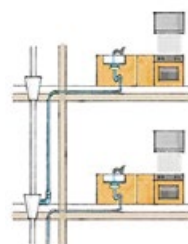
この工法は、共用廊下およびバルコニーに面する柱の外側方向に鉄筋コンクリートを増打ちし、柱の厚みを増すことで地震発生時の柱の変形性能を向上させる耐震補強工法です。本工法が評定

取得したことを受け、今後は既存の耐震補強工法と合わせて、積極的に提案していきます。

「サイホン排水システム」開発

従来の排水は、床下空間の中で排水管の勾配を確保するために排水立て管からの距離が大きくとれず、水廻り設備の近くに共用の排水立て管を設置しなければならないという制約がありました。そこで、そういった制約を減らす技術として、新たに「サイホン排水システム」を共同開発しました。

これは、従来より小口径の排水管を使用し、1つ下の階で排水立て管に合流させてサイホン力（水が落ちることによって発生する引く力）を利用して排水するシステムです。これにより、排水管を通すために必要であった床下空間をより



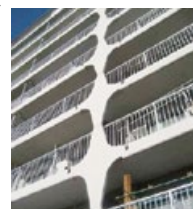
サイホン排水のイメージ図

低く設計することができます。水廻りのレイアウトが自由にできるようになるため、ライフスタイルの変化に応じたプランへの変更も可能です。

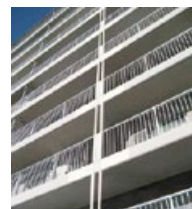
「コンバス」のリノベーション

1970年代、当社では居住の快適性を高めつつ、生産性や維持管理の合理化などを追及した規格型マンション「コンバス」を大量に供給しました。

「コンバス」シリーズのマンションも築後40年余が経過しており、大幅な改修を検討する管理組合も数多くあります。そこで「コンバス」シリーズのマンションに末永く快適にお住まいいただけることを目指し、外観デザインの変更、エントランスへのオートドア採用、宅配ボックスの新設等、共用部の改修（リノベーション）についての多彩なラインナップを提案していきます。



外観デザイン変更



エントランス変更



環境向上関連技術



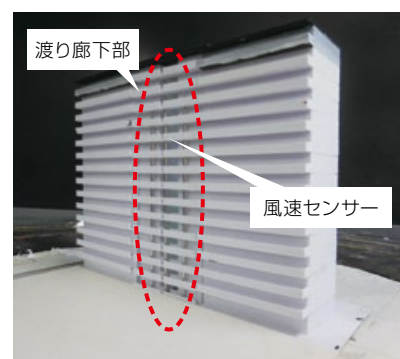
環境配慮

渡り廊下の風環境

マンションの棟と棟をつなぐ渡り廊下は、風が吹き抜ける場合が多く、建物の配置と風の向きによっては、入居者の方が不快に感じる場合もあります。設計時には、こういった想定を配慮しながら防風スクリーン等を設置するケースがありますが、この設置効果に関する解析的な研究は、過去にはほと

んど例がありませんでした。

そこで当社では、様々な建物配置を想定した上で、渡り廊下での風速比に関する風洞実験を実施しています。この実験結果をもとに効率的な対策を示すとともに、計画敷地の近くの気象観測データから想定した渡り廊下における風環境の予測を行うなど、快適な住環境の確保のための研究に取り組んでいます。



風洞実験の様子

環境負荷低減技術



省エネルギー

ウイングジェッターシステム

ウイングジェッターシステムは、1974年に当社が独自に開発した台所排気システムで、「コンバス」シリーズのマンション等に採用されていました。1980年以降は、法改正や排気設計の考え方の変更等のため新築マンションでの採用はなくなりましたが、動力を使用せず自然風を活用する「翼理論（揚力）」で稼働するため、耐久性、メンテナンス性、省エネ効果等が評価され、優れた環境負荷

低減技術として、近年再び脚光を浴びています。

現在では、マンション以外でも高速道路サービスエリアのトイレ、病院、介護施設、学校、海洋資源施設、倉庫、工場、ホールなどに幅広く設置されています。ウイングジェッターシステムを導入した場合の効果検証や、風洞実験装置を用いた風速と排気量の定量的な関係把握等の実験を行ってデータ分析・解析を進めながら、より有効な活用方法を提案し、普及展開を図っています。



ウイングジェッター
外観



高速道路サービスエリアのトイレ

研究・技術開発の取り組み

「Pボックス」の開発

マンションの屋上には、屋上床スラブを貫通して立ち上げる設備配管が必要です。従来この床スラブ貫通部分は、現場での複雑なコンクリート打設で箱型のカバーを施工していましたが、それに代わる工場生産品で防雨機能のあるカバー製品「Pボックス」を開発しました（特許出願中）。

「Pボックス」は高い耐久性のあるGRC（ガラス繊維補強セメント）製の本体と、本体を載せる塩ビ管で構成され、長期間使用できます。また、1人の作業員で取り付けられるよう軽量化を図っています。従来施工型のカバーと比べて約1/10の大きさのため、マンションの外観デザインの妨

げにならないというメリットもあります。躯体や仕上工事の労務省力化、工事の簡略化とともに、型枠合板および生産資材の使用量削減が可能となるため、今後当社の基本仕様として採用していきます。



従来のコンクリートの箱型カバー Pボックス

改正省エネ法に向けた取り組み

「エネルギーの使用の合理化に関する法律（省エネ法）」の一部を改正する等の法律（改正省エネ法）」が、2013年に公

布され、2015年4月からは一定規模以上の住宅の届出が義務化されました。

届出内容は、建物の断熱性能に加え設備の省エネ性能も評価する形へと大幅に変更されました。これにより、従前に比べ実際のエネルギー消費量により近い数値で省エネ性能を評価することが可能になりますが、実際の算定作業やその数値運用には多くの課題がありました。

当社では2013年から各種ツールの開発による対応準備を進め、2014年度より実際に「外皮性能計算（断熱性能）プログラム」等の運用を開始しました。今後、この評価方法を利用することで断熱、設備による総合的な省エネ化を進めていきます。

省エネルギー関連技術

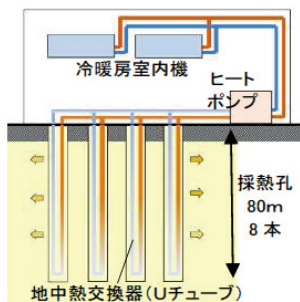


「地中熱ヒートポンプシステム」の導入

エネルギー消費量の抑制とCO₂排出量削減を目的に、自社施設（長野県）の敷地内で、地下80mまで掘削してポリエチレン管を設置し地中の熱を汲み上げる「地中熱利用ヒートポンプシステム」を導入しています。

従来、給湯・暖房用に水道水をボイラーで60℃～70℃に加熱していましたが、年間を通じて一定温度（14～15℃）に保たれている地中熱を汲み上げて約40℃に加温し、ボイラーの補助熱源として利用することで、ボイラーのエネルギー節約につながっています。また冷房もこのシステムに変更しました。これらによって施設全体でのエネルギー消費量は年間25%、CO₂排出量は年間27%削減できると試算しており、投資した設備費は約7年で回収できる見込みです。

今後は、実証分析を経て、他の施設への導入を検討していきます。



※本件は、茅野市初の環境省補助金活用事業です。

リフォーム用ソーラーパネル 鋳鋼製基礎と防水更新対応フレームの開発

既存マンションへのソーラーパネルの

設置にあたって、屋上防水層の更新時の施工性や、断熱層への配慮などの技術的な課題に対応するため、リフォーム工事用「鋳鋼製基礎」（特許出願中）と「防水更新対応フレーム」（特許出願中）を開発しました。

この「鋳鋼製基礎」には、「広範囲でのレベル調整が可能」、「防水層の更新工事が容易になる部品の工夫」、「断熱層の上にも設置可能」等のメリットがあります。

また、「防水更新対応フレーム」は、ソーラーパネルをその場で持ち上げることで、ソーラーパネルを移動せずに防水層を更新することが可能なため、工事も簡略化につながります。



防水更新対応フレーム（防水改修時）

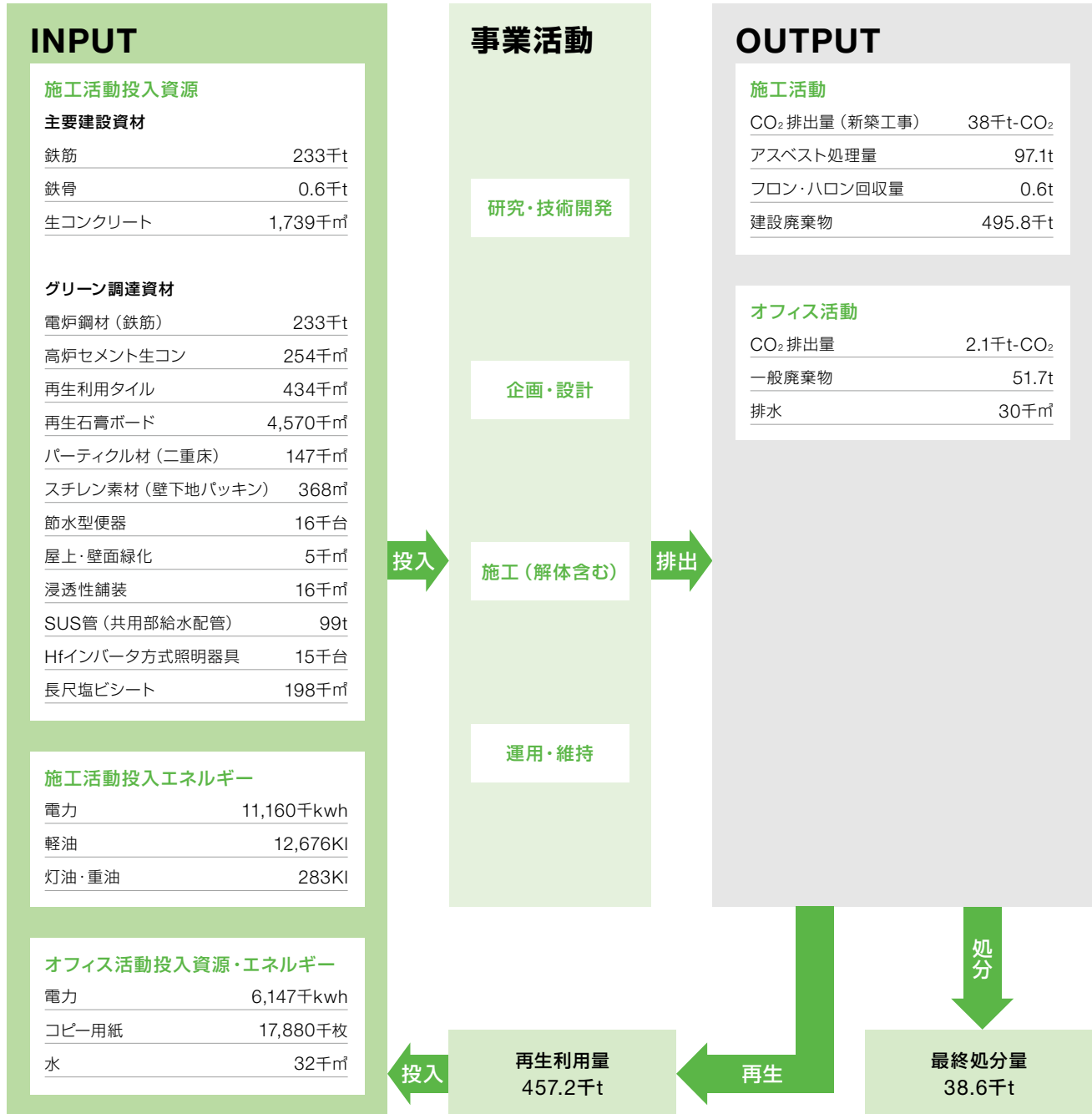


鋳鋼製基礎

今後は、当社オリジナルの再生可能エネルギー技術のひとつとして、提案していきます。

9. マテリアルフロー

2014年度の事業活動に関わる資源・エネルギーの投入量と、CO₂・廃棄物などの排出量を定量的にまとめたものを以下に示します。



10. 環境会計

環境保全活動を定量的に把握し効率的に推進していくために2004年度より環境会計を導入しています。

基本的事項

■ 集計範囲

株式会社 長谷工コーポレーションの活動

- ①完成工事169作業所（新築：138、解体：31）
- ②オフィス（東京芝本社ビル、大阪平野町ビル）

■ 対象期間

2014年4月1日～2015年3月31日

■ 集計方法

「環境会計ガイドライン2005年版」（環境省）、「建設業における環境会計ガイドライン2002年版」（建設業3団体（現・日建連））を参考に、以下の項目について集計しました。

(1) 事業エリア内コスト

- 1) 公害防止コスト：大気汚染、水質汚濁、騒音・振動防止対策等の費用を集計しました。
- 2) 地球環境保全コスト：温暖化防止、省エネ、オゾン層破壊防止対策等の費用を集計しました。
- 3) 資源循環コスト：廃棄物の分別・リサイクル、適正処理等の費用を集計しました。

(2) 上・下流コスト

環境配慮設計提案に要した人件費を集計しました。

(3) 管理活動コスト

環境保全管理活動費及びISO14001：2004運用・維持費を集計しました。

(4) 研究開発コスト

環境保全に関連する研究・技術開発費を集計しました。

(5) 社会活動コスト

環境関連団体・地域への寄付、支援等の費用を集計しました。

(6) 環境損傷コスト

周辺環境補修費及びマニフェスト伝票購入費（基金分）を集計しました。

■ 環境保全コスト

分類	主な活動内容	費用額（百万円）				
		2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
事業エリア内コスト		2,298	2,905	2,864	4,199	3,789
①公害防止コスト	作業所での公害防止対策費	213	247	340	543	331
②地球環境保全コスト	アイドリングストップ活動費、フロンガス適正処理費	8	13	13	18	7
③資源循環コスト	建設廃棄物の分別・リサイクル、適正処理費	2,077	2,645	2,511	3,638	3,451
上・下流コスト	環境配慮設計人件費	7.2	7.6	7.2	7.4	9.2
管理活動コスト	ISO14001登録・審査・運用費 ISO14001活動人件費 環境負荷監視測定費 環境関連教育費	246	297	258	304	267
研究開発コスト	環境関連技術の研究・技術開発費	74	75	47	59	67
社会活動コスト	環境関連団体・地域への寄付金	2.8	0.4	0.5	2.3	1.1
環境損傷コスト	周辺環境補修費 マニフェスト伝票購入費（基金分）	67	100	65	69	97
環境保全コスト総額		2,695	3,385	3,242	4,641	4,230

■環境保全効果

項目		単位	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	
事業エリア内の効果	施工活動	建設廃棄物排出量	千t	392.6	378.6	416.3	582.7	495.8
		建設廃棄物再生利用量	千t	(160.3)	355.4	385.3	557.0	457.2
		建設廃棄物最終処分量	千t	(232.3)	23.2	31.0	25.7	38.6
		CO ₂ 排出量 (新築工事)	千t-CO ₂	34.3	40.1	37.0	32.5	37.9
		CO ₂ 原単位 (新築工事)	t-CO ₂ /億円	13.94	14.16	12.12	12.49	11.31
	オフィス活動	電力使用量	千kwh	7,891	6,871	6,628	6,591	6,147
		コピー用紙使用量	万枚	2,095	2,085	2,071	1,982	1,788
		CO ₂ 排出量	t-CO ₂	2,725	2,390	2,317	2,254	2,111
		一般廃棄物排出量	t	142.8	111.8	66.8	61.5	51.7
		上・下流の効果	グリーン調達	電炉鋼材 (鉄筋)	千t	172	224	197
高炉セメント生コン	千m ³			203	258	241	249	254
再生利用タイル	千m ²			375	513	529	430	434
再生石膏ボード	千m ²			3,523	3,975	4,121	4,139	4,570
パーティクル材 (二重床)	千m ²			53	62	155	100	147
スチレン素材 (壁下地パッキン)	m ²			192	211	285	301	368
節水型便器	千台			12	18	13	18	16
屋上・壁面緑化	千m ²			3	6	7	8	5
浸透性舗装	千m ²			15	20	25	34	16
SUS管 (共用部給水配管)	t			72	90	84	110	99
Hfインバータ方式照明器具	千台			-	-	-	8	15
長尺塩ビシート	千m ²			-	-	-	47	198
文房具グリーン購入率	%			80.0	87.4	90.4	92.1	91.0

※事業エリア内の効果、施工活動：建設廃棄物再生利用量は、(2010年度までは汚泥を除いており) 2011年度より汚泥を含んでいます。

※事業エリア内の効果、施工活動：建設廃棄物最終処分量は、(2010年度までは汚泥を含んでおり) 2011年度より汚泥の再生利用量は除いています。

※上・下流の効果、グリーン調達：Hfインバータ方式照明器具・長尺塩ビシートは、2013年度より算出しています。

集計の結果

- 2014年度に支出した環境保全コストの総額は、4,230百万円でした。2013年度と比較して、411百万円(8.9%)減少しました。
- 環境保全コストの89.6%が「事業エリア内コスト」で、そのうちの91.1%を「資源循環コスト」が占めました。資源循環コストは2013年度と比較して187百万円(5.1%)減少しました。
- 建設廃棄物排出量は、2013年度と比較して86.9千t(14.9%)減少しました。
- 施工活動のCO₂排出量(新築工事)は、37.9千t-CO₂でした。2013年度と比較して5.4千t-CO₂(16.6%)増加、原単位での比較では11.31t-CO₂/億円で1.18t-CO₂/億円(9.4%)減少しました。
- オフィス活動によるコピー用紙使用量は、1,788万枚でした。2013年度と比較して194万枚(9.8%)減少しました。
- オフィス活動のCO₂排出量は、2,111t-CO₂でした。2013年度と比較して143t-CO₂(6.3%)減少しました。

11. コーポレート・ガバナンス

経営における透明性と客観性の確保のために、コーポレート・ガバナンスの強化に努めています。

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、お客様本位の事業活動を通じて社会に貢献し、信頼を得ることを経営の基本方針としています。また、長期安定的に企業価値を最大化し株主の皆様利益を確保するためには、経営における透明性と客観性の確保は不可欠であることから、コーポレート・ガバナンスの強化を経営の最重要課題の一つと位置付けています。

会社の機関の基本説明

当社は、会社の機関として監査役制度を採用しています。当社の取締役会

は、各事業部門における専門的知識と経験を備えた取締役が、経営の意思決定と他の取締役の職務執行の監督を行い、経営の監視機能の面は、客観的、中立の経営監視の機能として、過半数の社外監査役を含む監査役会による監査が実施される体制を取っています。その上で、2013年6月より豊富な経験と実績を持つ社外取締役を1名から2名に増員し、適切な意見や助言を受けて、取締役会における議論をさらに活性化させ、あわせて経営の監視機能を高めることとしています。今後も引き続き、取締役会の運営と経営の監視機能の面のバランスを踏まえた当社として最適な体制を模索していきます。

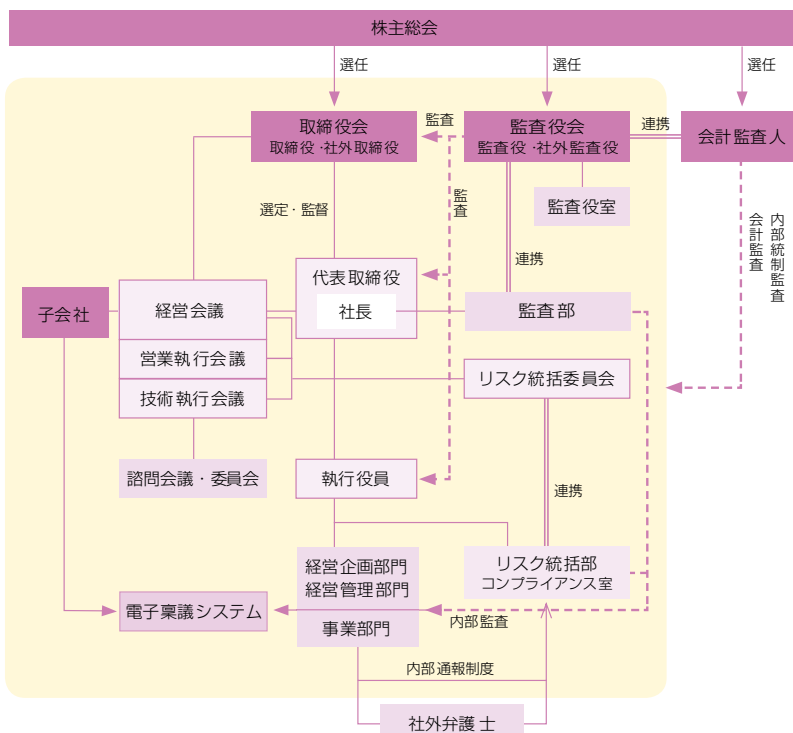
また、取締役会から授権された一定事項の意思決定については、取締役の参加を一定限度にとどめた経営会議、

営業執行会議及び技術執行会議を行うことで、意思決定とそれらを監督する機能の役割を分け、各取締役が他の取締役の職務執行の監督を行える体制をとっています。さらに、重要な取締役会決議事項についての事前審議機能についても、経営会議が担っています。

会社の機関の内容

- ①取締役会は、毎月1回の定期開催に加えて、必要に応じて臨時での開催を行うこととしており、経営に関する重要な意思決定及び定例報告の他、定期的に業務執行取締役より業務執行報告が行われています。
- ②取締役会から授権された範囲で日々の業務執行事項に関する意思決定を機動的に行うため、経営会議、2つの業務執行会議である営業執行会議及び技術執行会議を設置しています。その際、取締役の経営会議及び2つの業務執行会議への参加は一定限度にとどめることで、意思決定とそれらを監督する機能の役割を分け、責任と権限の明確化を図っています。なお、重要な取締役会決議事項についての事前審議機能については、経営会議が担っています。
- ③リスク統括委員会は、社長を委員長として四半期に1回の開催に加えて、重大リスク発生時には必要に応じて臨時で開催することとしており、リスク管理に関する社内規程やリスク予防計画等の策定及び改廃について検討、決定するほか、リスク管理に関する推進方針及び具体策等の討議決定が行われています。

■ 会社の機関・内部統制の関係図



12.コンプライアンス及びリスク管理体制／ 個人情報保護

コンプライアンス及びリスク管理体制

コンプライアンス体制

- ①当社は、企業の存立と継続のためにはコンプライアンスの徹底が必要不可欠であるとの認識のもと、2003年4月に「長谷工グループ行動規範」を制定し、全ての取締役、執行役員及び使用人が法令・定款の順守はもとより、社会規範を尊重し、社会人としての良識と責任をもって行動するべく社会から信頼される経営体制の確立に努めています。また、コンプライアンスの向上にむけコンプライアンス室を設置し、コンプライアンスに関する社内規程に従い、コンプライアンスの推進・教育を行うとともに、コンプライアンスに関する相談や法令違反行為等の通報のために内部通報制度を設け、社外を含めた窓口を設置しています。
- ②当社は、2005年4月より社長直轄の監査部を設置し、内部監査に関する社内規程に従い各部門における諸活動が法令、定款、会社の規程・方針等に適合し、妥当であるものかどうかを検討・評価し、その結果に基づき改善を行っています。
- ③当社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは一切関係を持たず、これらの反社会的勢力及び団体に対しては、毅然とした態度で組織的に対応します。

リスク管理体制

- ①当社は、さまざまなリスクに対して、リスク関連情報の収集に努め、リスクの大小や発生可能性に応じて、リスク発生の未然防止策や事前に適切な対応策を準備することにより、損失の発生を最小限にするべく、2006年4月に設置したリスク統括部を中心に組織的な対応に取り組んでいます。
- ②具体的には、経営企画部門及び経営管理部門の各セクションが連携をとりながら職務の役割に応じて業務執行状況をチェックする体制とし、さらに、監査部によるチェック体制を整えています。業務執行の意思決定の記録となる稟議制度においては、2002年4月より決定手続きを電子化する電子稟議システムを導入し、監査役及び経営企画部門並びに経営管理部門がその内容を常時閲覧、チェックできる体制を構築しています。
- ③また、取締役会、経営会議、2つの業務執行会議である営業執行会議及び技術執行会議へ付議される案件のうち多数の部署が関わる案件、専門性の高い案件については、諮問会議・委員会を設けることで、事前の検証を十分に行うとともに、モニタリングが必要なものについては定期的な報告を義務付けています。
- ④加えて、当社及びグループ全体のリスク管理体制の強化を目的として、

2006年5月に社長を委員長とするリスク統括委員会を設置し、リスク管理に関する社内規程に基づき、リスクの横断的な収集、分析、評価、対応を行っていく体制を整備しています。

公益通報・コンプライアンス相談窓口の設置

当社では、コンプライアンス全般に関する社員からの通報・相談を受け付ける相談窓口を、リスク統括部・コンプライアンス室に設置し運用しています。また、公益通報者保護法に則り、通報者の保護体制の構築と法令違反行為等に関する通報・相談を受け付ける窓口を、リスク統括部・コンプライアンス室及び社外窓口として法律事務所に設置し運用しています。

コンプライアンスの推進

当社では、誠実かつ社会に貢献する企業活動を展開していくために、『長谷工グループ行動規範』を制定し、役職員の基本的な行動の規範を定めています。本規範の浸透を図るために、全社員に対して、『コンプライアンス規程集』『コンプライアンスブック』を配付しています。また、社内イントラによるコンプライアンス推進に関する定期的な情報発信を行っています。

個人情報保護

当社は個人情報保護の重要性を認識し、その取扱に関する方針として個人情報保護方針（プライバシーポリシー）を定めています。その上で、社内における個人情報保護の責任体制を明確化するために個人情報保護管理

者の設置を行うとともに、個人情報保護に関する社内規程を整備し、これを順守するよう従業員への教育啓発を実施しています。

また、個人情報の紛失・漏洩を防止するため、管理の徹底及び各種セキュ

リティー対策を実施しています。これら一連の個人情報保護が確実に実施されていることを検証するために定期的に内部監査を行っており、必要に応じて是正を図っています。

13. 社会活動

コミュニケーション



「長谷工 住まいのデザイン コンペティション」の開催

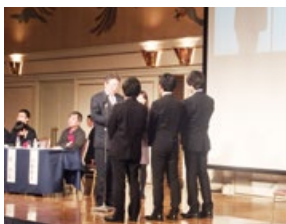
建築を志す若手の人材育成を目的に、学生を対象とした第8回「長谷工住まいのデザイン コンペティション」(テーマ名:「ある地方都市のストリートが集合住宅で再生する 新しい暮らしがはじまる」)を実施しました。

このコンペティションは2007年にスタートし、毎年異なったテーマを設定しています。

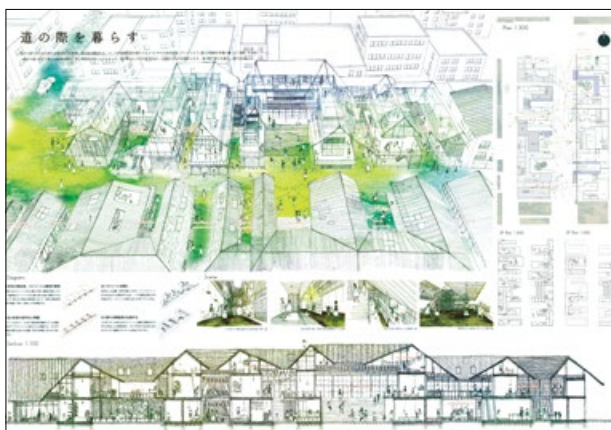
今回は集合住宅による地方都市のシャッター通り商店街の再生を通じた、新しい暮らしの提案をテーマとしました。全国の学生からさまざまな題材をもとに幅広い提案が数多く寄せられ、登録総数813件、応募総数201件の中から最優秀賞1点、優秀賞3点、佳作10点が選ばれました。



審査の様子



表彰式の様子



最優秀賞「道の際を暮らす」

「マンション打ち水大作戦」の実施

長谷工コミュニティ、長谷工スマイルコミュニティ、長谷工コミュニティ九州は、2014年7月23日から8月31日まで「マンション打ち水大作戦2014」を実施しました。

このイベントは、長谷工グループが管理を受託しているマンションの居住者による、豊かなコミュニティ創造の支援を目的としたものです。年を追うごとに参加世帯数は増え続け、2008年度の開始から7年間の累計で319,116世帯にご参加いただきました。毎年の恒例行事として定着したマンション管理組合も増えてきています。

2014年は826物件・61,774世帯が参加、お風呂の残り水など身のまわりの水を二次利用して、地球にやさしい打ち水を行いました。



仮囲いを利用した 地域とのコミュニケーション

一部の建設作業所では、防犯、騒音の低減、粉じん等の飛散防止、関係者以外の立ち入りを防ぐために仮囲いを設置しています。仮囲いには近隣の保育園児の絵を掲載したり、色鮮やかなプランターを配置しています。また、現場所員と職長会による周辺の清掃や草刈りを行い、近隣や通行人の方々々が気持ちよく、また安心できるようにコミュニケーションを図っています。



近隣保育園児の絵



現場周辺の清掃・草刈り

建設作業所見学会の開催

「リビオ堺ステーションシティ」作業所では、2014年7月12日に大阪市立大学の学生15名を招き、同大学で非常勤講師を務める当社社員が建築施工に関する講義の一環として見学会を開催しました。モデルルーム見学や、現場事務所で施工管理手順・ポイントなどについて説明した後、現場内を見学しました。



現場内見学の様子

社会貢献活動



社会貢献活動ポイント制度

企業の社会的責任（CSR活動）の一環として、長谷工グループ社員の社会貢献活動への意識を高め、活動の促進を図るため2014年5月に「長谷工グループ社会貢献活動ポイント制度」を制定しました。

2014年度は、東西地区にて八王子滝山里山・清瀬松山緑地保全・共生の森植樹活動や芝地区クリーンキャンペーン・大阪マラソクリーンUP作戦、献血、作業所周辺・町内会での清掃や募金活動にのべ1,065名が参加しました。このうち特に積極的に活動した12名を表彰しました。

2015年度も会社主催・個人での活動を問わず、積極的に活動していきます。



表彰式（東京）の様子



表彰式（関西）の様子

中学生企業訪問学習の受け入れ

芝本社では、2009年よりNPO学校サポートセンターを通じて、中学生の企業訪問を毎年受け入れ、将来の職業選択について考える機会を設けています。2014年度は、岐阜県恵那市恵那東中学校の3年生8名を受け入れ、マンシヨン設計について学んでいただきました。



社会活動

「芝地区クリーンキャンペーン」への参加

港区主催の歩行喫煙防止キャンペーンに、2009年より参加しています。2014年度は5月、10月、2月に開催されたすべての回にグループ会社の社員のべ101人が参加し、芝本社ビル周辺地区での清掃や、通行人への歩行喫煙防止の呼びかけを行いました。



「大阪マラソン「クリーンUP作戦」」への参加

大阪市主催の清掃活動に、2006年より参加しています。2014年10月23日に開催された活動には、グループ総勢425名で参加し、大阪の長谷工グループ周辺地区の清掃を行いました。



「日比谷通り打ち水大作戦2014」への参加

2014年8月1日に、みなと環境にやさしい事業者会議(母体：港区)が主催する二次排水を活用した「日比谷通り打ち水大作戦2014」に、近隣企業及び58名の当社グループ社員が参加しました。当日は近隣の保育園児も加わり、総勢170名で一斉に打ち水を行い、ひとときの涼を楽しみました。



使用済み切手の寄付

2014年度は、使用済み切手2.5kgを回収し、港区社会福祉協議会みなとボランティアセンターに寄付しました。このセンターでは使用済み切手やカードを換金したのち、その売却益をボランティア活動推進の事業資金として活用しています。この取り組みには、長谷工労働組合も協力しています。

献血に協力

当社の安全衛生委員会が主催し、長谷工グループ労働組合が協力している献血活動に、2014年度も多くの社員が協力しました。東京地区は7月と2月に、大阪地区は8月と3月に実施し、のべ371名が献血を行いました。



FTSE 4 Good Index 銘柄に採用

長谷工グループは、社会的責任投資(SRI)の世界的な株価指数である「FTSE 4 Good Index」の構成銘柄として採用されました。「FTSE 4 Good Index」は、ロンドン証券取引所の100%出資子会社であるFTSE Russell社による社会的責任投資指標で、当社は2014年も選定されています。



FTSE4Good

外部表彰

2014年度の主な外部表彰等は以下の通りです。

日付	名称	主催	対象
2014.5.16	第23回 BELCA賞 ベストリフォーム部門	公益社団法人 ロングライフビル推進協会 (BELCA)	「りえんと多摩平」(長谷エリフォーム施工)
2014.6.25	平成26年度 東京支部安全衛生推進大会 安全優秀賞	建設業労働災害防止協会 東京支部	「オハナ玉川上水ガーデンア」
2014.7.3	第11回 東京産業安全衛生大会	東京労働局 他	「葛飾区青戸7丁目プロジェクト新築工事」 (有期事業奨励賞) 長谷エコーポレーション 安全管理部 小野専門役(安全衛生推進賞)
2014.7.4	大阪府障がい者サポートカンパニー優良企業 登録	大阪府	長谷エシステムズ
2014.7.28	感謝状	住宅金融支援機構	長谷エアーベスト
2014.7.31	感謝状	都市再生機構	「牟礼団地分譲住宅建替建設その他工事」
2014.10.1	2014年度 グッドデザイン賞	公益財団法人 日本デザイン振興会	「ブラウド綱島上町」 「ユトリシア」 「ジオ新町」 「ファインフラッツ奈良三条」
2014.10.2	感謝状	住宅金融支援機構 近畿支店	長谷エアーベスト(関西)
2014.10.11	第26回 住生活月間功労者表彰 国土交通大臣表彰	国土交通省	「エステート鶴牧4・5住宅」 (長谷エリフォーム 大規模修繕工事)
2014.10.11	平成26年住宅金融支援機構表彰 理事長賞	住宅金融支援機構	「エステート鶴牧4・5住宅」 (長谷エリフォーム 大規模修繕工事)
2014.10.16	芝地区クリーンキャンペーン 表彰状	東京都港区	長谷エコーポレーション
2014.10.30	第31回すまいのリフォームコンクール ビジネスモデル部門 優秀賞	公益財団法人 住宅リフォーム・紛争処 理支援センター	「エステート鶴牧4・5住宅」 (長谷エリフォーム 大規模修繕工事)
2014.11.12	感謝状	東京消防庁蒲田消防署長	長谷エライフ
2014.11.23	第4回 みどりのまちづくり賞	大阪府	「ライオンズ南千里佐竹台グランハート」 (国際花と緑の博覧会記念協会会長賞) 「シティテラス今福鶴見」(奨励賞)
2015.2.17	第4回 日本不動産ジャーナリスト会議賞 プロジェクト賞	日本不動産ジャーナリス ト会議	「エステート鶴牧4・5住宅」 (長谷エリフォーム 大規模修繕工事)
2015.2.21	顕彰制度 緑化賞	東京都品川区	「ブランシエラ品川勝島フレシア」
2015.3.19	第5回(平成26年度)日建連 快適職場表彰 「けんせつ小町」優秀賞	一般社団法人 日本建設業連合会	「(仮称)阿倍野王子町」計画新築工事 (「けんせつ小町」優秀賞) 「(仮称)今福東2」新築工事(特別賞)

環境・社会貢献関連記事

2014年度の環境・社会貢献関連記事内容は以下の通りです。

掲載	内容	掲載紙
2014.4.17	京都桂川駅前の大規模マンション 正式名称を「京都桂川つむぎの街」に決定 ～経済産業省「スマートマンション導入加速化推進事業」に採択	住宅新報 建通新聞
2014.5.8	技術研究所の展示内容を一新 ～研究・技術開発を“見える化”して事業主・研究機関・管理組合へ積極アピール	建設通信新聞 建設産業新聞 他
2014.5.16	長谷工コミュニティがシニア世代向けサービスを拡充 ～第一弾として生活科学運営と連携した特別セミナーをスタート	日刊工業新聞 建設産業新聞 他
2014.5.19	新しい専有部リフォーム提案システム「すまいプラス」を開発 住まいの性能を良くする4つの視点で診断・評価 ～タブレットPCでビフォー&アフターを分かりやすく提示～	建設通信新聞 日本経済新聞 他
2014.6.2	長谷工グループの社会貢献活動 東京都主催「東京グリーンシップ・アクション」に参加 ～八王子滝山里山保全地域で里山環境の復元活動を実施	建設工業新聞 建設産業新聞
2014.6.10	長谷工グループ10社が「第19回R&R建築再生展2014」に出展 ～パネルや映像・模型を使って取り組み事例を紹介	住宅新報 建設通信新聞 他
2014.6.18	既存床をはがさない床暖房対応フローリング「 ^{ダンサーール} 暖cer-R」を商品化 ～マンションの直貼りフローリングを“住みながらリフォーム”	週刊住宅 不動産経済通信 他
2014.6.23	高圧一括受電サービスを提供するマンションに入居するお客さま向けに 「楽天あんしん支払いサービス」を提供 ～楽天と長谷工アナシスが業務提携し、電気料金支払いが楽天会員IDで決済可能に	日本経済新聞 建設産業新聞 他
2014.7.18	建築を志す若手人材を育成 第8回「長谷工 住まいのデザインコンペティション」を実施 ～「ある地方都市のストリートが集合住宅で再生する 新しい暮らしがはじまる」がテーマ	日刊工業新聞 建設工業新聞 他
2014.7.22	長谷工管理会社グループの「マンション打ち水大作戦2014」 ～打ち水を通して、楽しく環境問題意識を高め、地域コミュニティを活性化！	建設産業新聞
2014.9.11	生活科学運営 シニア向け健康セミナーを開催 ～関西で初めて長谷工コミュニティと連携	建設工業新聞 週刊住宅 他
2014.9.12	第7回「長谷工のマンション再生セミナー」を開催 テーマ：修繕なのか、建替えなのか マンション再生の方向を探る ～マンション再生に係わる政策の最新動向等を管理組合に紹介	週刊住宅 日刊工業新聞 他
2014.9.25	初の低炭素建築物認定マンション 「シーズンスイート志木の杜」が販売契約開始 ～光熱費の削減効果や住宅ローン 減税・金利も優遇に	建通新聞 住宅新報 他
2014.10.20	“総合省CO ₂ 改修”で高経年マンションの室温をバリアフリー化 ～設備の高効率化改修や耐震改修などで長寿命化を実現 グループ総合力による改修提案でリフォーム	建設通信新聞 建設工業新聞 他
2014.10.28	長谷工グループが「共生の森づくりプロジェクト」として植樹活動を実施 ～社員と家族104名が参加し、300本を植樹	建設工業新聞 建設通信新聞 他
2014.11.25	長谷工グループの社会貢献活動 東京都主催「東京グリーンシップ・アクション」に参加 ～清瀬松山緑地の保全活動を実施	建設産業新聞 建設工業新聞
2015.3.9	マンションの柱を耐震補強する「柱増打ち補強工法」が東京建築検査機構の評定を取得 ～住戸内工事が不要で“住みながら耐震化”が可能	建設通信新聞 建設産業新聞 他

いい暮らしを、創る。

住まいのオンリーワングループ

